

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局(43) 国際公開日
2003年10月30日 (30.10.2003)

PCT

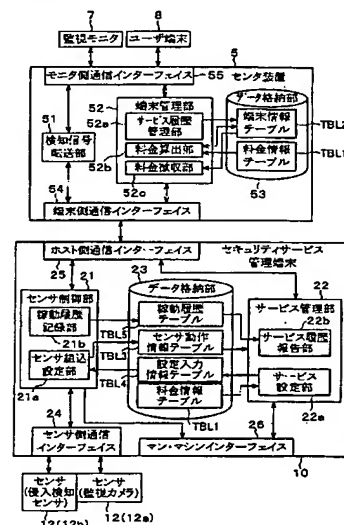
(10) 国際公開番号
WO 03/090137 A1

- (51) 国際特許分類⁷: G06F 17/60 (72) 発明者; および
(75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 金山 憲司
(KANAYAMA, Kenji) [JP/JP]; 〒600-8530 京都府京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町801番地 オムロン株式会社内 Kyoto (JP). 鈴木 俊宏
(SUZUKI, Toshihiro) [JP/JP]; 〒600-8530 京都府京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町801番地 オムロン株式会社内 Kyoto (JP).
- (21) 国際出願番号: PCT/JP03/04719
- (22) 国際出願日: 2003年4月14日 (14.04.2003)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (30) 優先権データ:
特願2002-118411 2002年4月19日 (19.04.2002) JP
- (71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): オムロン株式会社 (OMRON CORPORATION) [JP/JP]; 〒600-8530 京都府京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町801番地 Kyoto (JP).
- (74) 代理人: 原 謙三 (HARA, Kenzo); 〒530-0041 大阪府大阪市北区天神橋2丁目北2番6号 大和南森町ビル 原謙三国際特許事務所 Osaka (JP).
- (81) 指定国 (国内): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NI, NO, NZ, OM, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL,

[続葉有]

(54) Title: SECURITY SERVICE MANAGEMENT SYSTEM, SECURITY SERVICE MANAGEMENT TERMINAL, SECURITY SERVICE MANAGEMENT METHOD, SECURITY SERVICE MANAGEMENT PROGRAM, AND COMPUTER-READABLE RECORDING MEDIUM CONTAINING THE PROGRAM

(54) 発明の名称: セキュリティサービス管理システム、セキュリティサービス管理端末、セキュリティサービス管理方法、セキュリティサービス管理プログラムならびにそれを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体



7. MONITOR
8. USER TERMINAL
9. MONITOR SIDE COMMUNICATION INTERFACE
10. CENTER DEVICE
11. DETECTION SIGNAL TRANSMISSION UNIT
12. TERMINAL SIDE COMMUNICATION INTERFACE
13. TERMINAL MANAGED UNIT
14. SERVICE HISTORY MANAGEMENT UNIT
15. FEE CALCULATION UNIT
16. FEE COLLECTION UNIT
17. DATA STORAGE UNIT
18. TERMINAL INFORMATION TABLE
19. FEE INFORMATION TABLE
20. SECURITY SERVICE MANAGEMENT TERMINAL
21. SENSOR CONTROL UNIT
22. OPERATION HISTORY RECORDING UNIT
23. SENSOR INSTALLATION SETTING UNIT
24. DATA STORAGE UNIT
25. OPERATION HISTORY INFORMATION TABLE
26. SETTING INPUT INFORMATION TABLE
27. FEE INFORMATION TABLE
28. SERVICE HISTORY REPORT UNIT
29. SERVICE HISTORY REPORT UNIT
30. CENTER SIDE COMMUNICATION INTERFACE
31. JAM MACHINE INTERFACE
32. SENSOR (INTRUSION DETECTION SENSOR)
33. SENSOR MONITORING CAMERA
34. LOCAL SECURITY SYSTEM
35. SECURITY SERVICE MANAGEMENT SYSTEM

BEST AVAILABLE COPY

(57) Abstract: A security service management system includes a security service management terminal and a center device. The security service management terminal has a sensor control unit for transmitting a detection signal acquired from a sensor to a monitor and a user terminal, an operation history recording unit for recording an operation history of the sensor, and a service history report unit for transmitting the operation history to the center device. The center device has a fee calculator for calculating a fee based on the operation history of the sensor received from the security service management terminal. Thus, it is possible to demand a fee corresponding to a service used by a user.

[続葉有]

WO 03/090137 A1



TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU,
ZA, ZM, ZW.

添付公開書類:
— 国際調査報告書

- (84) 指定国 (広域): ARIPO 特許 (GH, GM, KE, LS, MW, MZ, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア特許 (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ特許 (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IT, LU, MC, NL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OAPI 特許 (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

2 文字コード及び他の略語については、定期発行される各 PCT ガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

(57) 要約: セキュリティサービス管理システムは、セキュリティサービス管理端末およびセンタ装置を備える。セキュリティサービス管理端末は、センサから取得した検知信号を監視モニタやユーザ端末へ送信するセンサ制御部と、センサの稼働履歴を記録する稼働履歴記録部と、稼働履歴をセンタ装置へ送信するサービス履歴報告部とを具備する。センタ装置は、セキュリティサービス管理端末より受信したセンサの稼働履歴に基づいて料金を算出する料金算出部を具備する。これにより、ユーザが利用したサービスの分だけの料金を請求することができる。

明 細 書

セキュリティサービス管理システム、セキュリティサービス管理端末、
セキュリティサービス管理方法、セキュリティサービス管理プログラム
ならびにそれを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体

5 技術分野

本発明は、ホームセキュリティ等のセキュリティサービスを提供する
セキュリティサービス管理システム、セキュリティサービス管理端末、
セキュリティサービス管理方法、セキュリティサービス管理プログラム
ならびにそれを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体に関する
10 ものである。

背景技術

従来、一戸建て家屋やマンションあるいは小規模店舗を対象にしたホ
ームセキュリティサービスがある。従来のホームセキュリティサービス
15 では、監視対象場所に監視カメラや侵入検知センサ等のセンサを配置し
、異常な検知信号を検知すると、警備員を派遣する。そして、これらの
サービスを受ける警備モードと、ユーザが家にいる時の非警備モードと
を、ユーザが切り換えることができるように、センサをON/OFFで
きるようになっている。なお、料金体系は月単位の定額制であり、非警
20 備モードの時間が長くても料金は変わらないのが通常である。

しかし、現在のところホームセキュリティサービスは普及が進んでい
ない。その一因としては、これまでのセキュリティサービスは企業等を

2

対象にしたものが大多数を占めており、企業向けのセキュリティサービスと同じ態勢でホームセキュリティサービスを提供しようとしてきたことにあると推測される。具体的には、従来のホームセキュリティサービスは、契約期間が長く、装置が大がかりであるため料金も高く、そのうえ装置の設置にも時間を要していた。

一方、核家族で子供が小さい間だけ、親が留守の間だけ、海外旅行中だけなどのように、「短期間だけホームセキュリティサービスを受けたい」というニーズは、今後増えてくるものと予測されている。そのため、これらニーズにこたえられる、ユーザが必要なときだけ、簡単に装置が取り付けられてすぐ利用できる、新しいホームセキュリティサービスの実現が望まれている。

しかしながら、これまでのセキュリティサービスは、企業等を対象にしたものであったため、料金も長期間契約を前提にしており、短期間の利用でユーザが利用したサービスの分だけの料金を請求することができなかった。すなわち、従来のホームセキュリティシステムでは、従量制の課金体系によってホームセキュリティサービスを提供することができなかった。

発明の開示

本発明は、上記の問題点を解決するためになされたものであり、その目的は、ホームセキュリティ等のセキュリティサービスを、オンデマンドかつ従量課金体系により提供することができるセキュリティサービス管理システム、セキュリティサービス管理端末、セキュリティサービス管理方法を提供することにある。また、本発明の目的には、上記セキ

3

リティサービス管理システムを実現するセキュリティサービス管理プログラム、およびこれを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体を提供することにも含まれる。

上記の課題を解決するために、本発明のセキュリティサービス管理方法は、センサから検知信号を取得してモニタ装置へ送信するセンサ制御処理と、上記センサの稼働履歴を記録する履歴記録処理と、上記稼働履歴に基づいて料金を算出する料金算出処理と、を含む方法である。

上記の方法により、セキュリティサービスで使用したセンサの稼働履歴に基づいて、セキュリティサービスの料金を算出できる。よって、ユーザに対して、ユーザがセキュリティサービスを利用した分だけの料金を請求することが可能となる。ここで、料金算出のベースとなるセンサの稼働履歴としては、センサが実際に稼働した時間の情報や送信した画像の枚数の情報等を、単独であるいは組み合わせて利用できる。したがって、上記セキュリティサービス管理方法によれば、ホームセキュリティ等のセキュリティサービスを、従量課金体系により提供することが可能となる。

また、本発明のセキュリティサービス管理システムは、セキュリティサービス管理端末およびセンタ装置を備えたセキュリティサービス管理システムであって、上記セキュリティサービス管理端末は、センサから取得した検知信号をモニタ装置へ送信するセンサ制御部と、上記センサの稼働履歴を記録する稼働履歴記録部と、上記稼働履歴を上記センタ装置へ送信するサービス履歴報告部とを具備し、上記センタ装置は、上記セキュリティサービス管理端末より受信した上記センサの稼働履歴に基づいて料金を算出する料金算出部を具備する構成である。

4

上記の構成により、セキュリティサービスで使用したセンサの稼働履歴に基づいて、セキュリティサービスの料金を算出できる。よって、ユーザに対して、ユーザがセキュリティサービスを利用した分だけの料金を請求することが可能となる。ここで、料金算出のベースとなるセンサの稼働履歴としては、センサが実際に稼働した時間の情報や送信した画像の枚数の情報等を、単独であるいは組み合わせて利用できる。したがって、上記セキュリティサービス管理システムによれば、ホームセキュリティ等のセキュリティサービスを、従量課金体系により提供することが可能となる。

また、本発明のセキュリティサービス管理端末は、センサから取得した検知信号をモニタ装置へ送信するセンサ制御部と、上記センサの稼働履歴を記録する稼働履歴記録部と、上記稼働履歴記録部によって記録された稼働履歴を、当該稼働履歴に基づいて料金を算出する料金算出部を備えたセンタ装置へ送信するサービス履歴報告部と、を具備する構成である。

上記の構成により、セキュリティサービスで使用したセキュリティサービス管理端末に接続されたセンサの稼働履歴に基づき、センタ装置においてセキュリティサービスの料金を算出できる。よって、ユーザに対して、ユーザがセキュリティサービスを利用した分だけの料金を請求することが可能となる。ここで、料金算出のベースとなるセンサの稼働履歴としては、センサが実際に稼働した時間の情報や送信した画像の枚数の情報等を、単独であるいは組み合わせて利用できる。したがって、上記セキュリティサービス管理端末によれば、ホームセキュリティ等のセキュリティサービスを、従量課金体系により提供することが可能となる

また、本発明のセキュリティサービス管理端末は、センサから取得した検知信号をモニタ装置へ送信するセンサ制御部と、上記センサの稼働履歴を記録する稼働履歴記録部と、上記稼働履歴に基づいて料金を算出する料金算出部と、料金徴収装置とを具備するとともに、上記料金算出部が算出した料金を上記料金徴収装置により徴収する料金徴収部を具備する構成である。

上記の構成により、さらに、適当な料金徴収装置を利用して、プリペイドカード、電子マネー、現金、クレジットカード等によって料金を徴収できる。したがって、上記セキュリティサービス管理端末によれば、センサからの検知信号の取得および送信の機能に加えて、料金の算出および徴収の機能を一装置に実現することが可能となる。その結果、セキュリティサービスを提供する現場において効率的に料金を徴収することが可能となる。

本発明のさらに他の目的、特徴、および優れた点は、以下に示す記載によって十分わかるであろう。また、本発明の利益は、添付図面を参照した次の説明で明白になるであろう。

図面の簡単な説明

図 1 は、本発明の一実施の形態に係るセキュリティサービス管理システムの構成の概略を示す機能ブロック図である。

図 2 は、図 1 に示したセキュリティサービス管理システムが管理するセキュリティシステムの概略を示す説明図である。

図 3 は、図 1 に示したセキュリティサービス管理システムによるセキ

セキュリティサービスにおける課金方法を示す説明図である。

図 4 は、図 1 に示したセキュリティサービス管理システムの料金情報テーブルの一例を示す説明図である。

図 5 は、図 1 に示したセキュリティサービス管理システムの端末情報
5 テーブルの一例を示す説明図である。

図 6 は、図 1 に示したセキュリティサービス管理システムのセンサ動作情報テーブルの一例を示す説明図である。

図 7 は、図 1 に示したセキュリティサービス管理システムの設定入力
情報テーブルの一例を示す説明図である。

図 8 は、図 1 に示したセキュリティサービス管理システムの起動時の
10 処理を示すフローチャートである。

図 9 は、図 1 に示したセキュリティサービス管理システムの警備モードの処理を示すフローチャートである。

図 10 は、図 1 に示したセキュリティサービス管理システムの課金処
15 理を示すフローチャートである。

図 11 は、図 1 に示したセキュリティサービス管理端末において設定入力時に表示される画面例を示す説明図である。

図 12 は、図 1 に示したセキュリティサービス管理システムの変形例の構成の概略を示す機能ブロック図である。

図 13 は、図 12 に示したセキュリティサービス管理端末において設定入力時に表示される画面例を示す説明図である。
20

発明を実施するための最良の形態

本発明の一実施の形態について図 1 から図 13 に基づいて説明すれば

、以下のとおりである。なお、図 1 は、センタ装置 5 で料金を算出し徴収する構成例であり、図 1 2 は、セキュリティサービス管理端末 1 0 で料金を算出し徴収する構成例である。

本実施の形態に係るセキュリティサービス管理システム 2（図 2）は、ユーザがサービスを受けたい時間帯やセンサの種類および数を随時設定でき、サービスを受けた時間分だけ課金されるホームセキュリティ等のセキュリティサービスを提供する。そのために、セキュリティサービス管理システム 2 では、利用履歴（稼働履歴テーブル T B L 5，端末情報テーブル T B L 2）を記録し、それに応じて料金を算出する。これにより、短期契約（例えば、一日から数日）でのセキュリティサービスの提供が実現できる。

例えば、図 3 に示すように、セキュリティサービス管理システム 2 は、実際にセキュリティ監視を実行した時間を積算して、これをベースに利用料金を算出する。次の数式（1）は、料金の計算式の一例である。

なお、数式（1）の演算で使用する具体的な金額や係数等は、料金情報テーブル T B L 1（図 4）にあらかじめ設定されている。また、数式（1）は、係数等の追加により適宜変更可能である。以下、本実施の形態では、数式（1）に従って料金を算出する場合について説明するが、サービス形態により料金の算出式が適宜設定可能であることはいうまでもない。

料金

$$\begin{aligned} &= \text{契約種別} \times \sum_{i=1}^n [\{\text{警備パターン別単価} + (\text{センサ単価} \times \text{センサ個数}) \\ &\quad + (\text{カメラ単価} \times \text{カメラ個数})\} \times \text{サービス利用時間} t_i] \cdots (1) \end{aligned}$$

ここで、「警備パターン」とは、例えば、センサが検知した検知信号

をユーザに送信するのみ（警備パターン１）、検知信号をユーザが確認後、ユーザの要求に応じて警備員を派遣する（警備パターン２）、警備会社が検知信号を確認し、異常の内容により必要であれば警備員を派遣する全面的な委託（警備パターン３）の別である。そして、「警備パターン別単価」とは、警備パターンごとにあらかじめ設定された単位時間あたりの料金である。

また、「契約種別」とは、例えば、単一期間契約、複数期間契約、常時契約の別である。そして、数式（１）において、「契約種別」はあらかじめ設定された係数として演算される。なお、この係数は、すべての警備パターンに共通に設定されている。

また、「センサ単価」および「カメラ単価」とは、あらかじめ設定されたセンサ／カメラの単位時間あたりの料金である。これらの単価は、すべての警備パターンに共通に設定しても、警備パターンごとに設定してもよい。また、「センサ個数」および「カメラ個数」とは、契約期間に含まれる警備期間 $t_1 \sim t_n$ の各警備期間ごとに使用されたセンサ／カメラの個数である。

そして、図３に示すように、単一期間契約の場合、警備期間 t_n の前に機器を設置し、警備期間 t_n の後に機器を撤去する契約であり、警備モードがオンされた警備期間 t_n のみに課金する。また、複数期間契約の場合、警備期間 t_1 の前に機器を設置し、警備期間 t_2 の後に機器を撤去する契約であり、警備モードがオンされた警備期間 t_1 および t_2 のみに課金する。常時契約の場合、機器の撤去時期を定めない契約であり、警備モードがオンされた警備期間 $t_1 \sim t_n$ のみに課金する。なお、複数期間契約あるいは常時契約の場合、契約期間に含まれる警備期間 $t_1 \sim$

t nの各警備期間ごとに、警備パターンやセンサおよびカメラの個数が異なってもよい。

5 このように、セキュリティサービス管理システム2は、実際にセキュリティ監視を実行した時間（サービス利用時間）に応じて、利用料金を算出できる。なお、監視カメラのように映像を検知するセンサの場合、送信した映像（静止画）の枚数をベースに利用料金を算出してもよい。また、センサおよびカメラは一度設置したら、それらのすべてをいずれの警備期間でも使用する場合、すなわち、センサおよびカメラの種類および数が警備期間ごとに変更されない場合には、サービス利用時間を警
10 備パターンごとに積算するようにして、利用料金の算出式を簡単化できる。

 また、セキュリティサービス管理システム2は、サービス開始までの作業（セキュリティ機器の取り付けやシステムへの各種情報の設定等）をユーザが行う自己設定型のタイム・セキュリティサービスを提供する
15 。そのために、セキュリティサービス管理システム2では、カメラなどのセンサがプラグ・アンド・プレイで動作する。すなわち、ユーザがセンサをセキュリティサービス管理端末10に接続して電源を投入すると、自動的にセンサがシステムへ組み込まれ利用可能となる。これにより、利用申し込みからサービス開始までのすべての作業をユーザが自分で
20 行うことができる。

 以上により、セキュリティサービス管理システム2では、ホームセキュリティサービスを、オンデマンドかつ従量課金体系により提供することができる。また、料金の徴収をプリペイドカードを使った料金前払いで行うこともできる。また、セキュリティ機器のレンタルも可能となる

。 図2に示すように、セキュリティシステム1は、センタ装置5に、ローカルセキュリティシステム3が公衆網4を介して、監視モニタ（モニタ装置）7やユーザ端末（モニタ装置）8がインターネット網6を介して、それぞれ接続されて構成されている。

センタ装置5は、セキュリティシステム1によるセキュリティサービスを提供するセキュリティサービス会社等に設置された、セキュリティサービス全体を管理する装置である。センタ装置5には、複数の監視対象場所に設置されたローカルセキュリティシステム3…が、公衆網4を介して接続されている。公衆網4としては、電話網、携帯電話網、パケット通信網、PHS（personal handyphone system）等が利用できる。

監視対象場所であるユーザの家屋や小規模店舗等の監視対象場所には、ローカルセキュリティシステム3が設置されている。ローカルセキュリティシステム3では、監視カメラや侵入検知センサ等のセンサ12…を各所に配置し、検知した検知信号をセキュリティサービス管理端末10が収集して、監視モニタ7やユーザ端末8へ送信する。

なお、ローカルセキュリティシステム3のセキュリティサービス管理端末10と、センタ装置5が、公衆網4を介して相互通信可能に接続されて、セキュリティサービス管理システム2が構成されている。また、センタ装置5、セキュリティサービス管理端末10、センサ12…には、IP（internet protocol）アドレスが割り当てられている。

ここで、ローカルセキュリティシステム3のゲートウェイであるセキュリティサービス管理端末10は、例えば、CPUと、メモリと、外部

1 1

装置とのインターフェイスとを搭載した 1 チップコンピュータに、LCD (liquid crystal display) 等の表示装置と、キーパッド等の入力装置とを接続することで構成できる。このように、セキュリティサービス管理端末 10 は、非常に簡単な構成の装置として実現できるため、小型かつ安価であり、しかも据え付けおよび動作設定が容易である。

なお、本実施の形態では、セキュリティサービス管理システム 2 の基本的な機能、すなわち、センサの検知信号を転送する機能および料金を算出する機能を中心に説明するが、さらに高度な機能を設ける場合には、センタ装置 5 に設けることが好ましい。これにより、ローカルセキュリティシステム 3 には簡易な装置を設置しながらも、セキュリティサービス管理システム 2 全体では高度な機能が実現できる。もちろん、セキュリティサービス管理システム 2 のシステム構成は、センタ装置 5 に機能を集中させた集中処理型に限定されず、セキュリティサービス管理端末 10 により多くの機能を分担させた分散処理型の構成も可能である。

そして、いずれの機能をセキュリティサービス管理端末 10 に行わせるかは、セキュリティサービス管理システム 2 の要求仕様に応じて適宜選択できる。

監視モニタ 7 は、警備員派遣会社に設けられた監視設備である。この警備員派遣会社は、監視モニタ 7 で異常を知らせる検知信号を受信したり、ユーザ等から警備員の派遣依頼を受信した時、監視対象場所であるユーザの家屋等に警備員を派遣する。

ユーザ端末 8 は、監視計画の設定入力、監視状況の確認、センサの制御、料金の見積や請求の確認などをユーザが行うことができるように、あらかじめ情報の送信先として設定された装置である。ユーザ端末 8 と

1 2

しては、ユーザが常時携帯している携帯電話等が利用できる。

このように、セキュリティサービス管理端末 10 は、広域の通信ネットワークである公衆網 4 およびインターネット網 6 を介して、セキュリティサービス会社のセンタ装置 5、警備員派遣会社の監視モニタ 7、ユーザのユーザ端末 8 に接続されている。このような構成とすることによって、警備員やユーザは、ローカルセキュリティシステム 3 のセキュリティサービス管理端末 10 から送信されてくる情報によって、各センサ 12 によるセンシング状況を把握することが可能となり、例えば留守中の警備などが可能となる。

図 1 は、セキュリティサービス管理システム 2、すなわちローカルセキュリティシステム 3 およびセンタ装置 5 の一構成（センタ装置 5 で料金を算出し徴収する構成例）の概略を示す機能ブロック図である。

図 1 に示すように、ローカルセキュリティシステム 3 は、セキュリティサービス管理端末 10 に、センサ 12 が主としてワイヤレスによるセンサネット 11 を介して通信可能に接続されて構成されている。

センサ 12 は、監視対象の異常を検知し、検知結果を検知信号として出力する。センサ 12 は、通常、特定の目的、例えば屋内侵入監視、火災監視、子供や病人あるいはペットの監視、車両盗難監視等の目的に応じて選択され、その目的に応じた適切な場所に設置される。このようなセンサの一例を挙げると、次のとおりである。

人体等を検知するものとしては、光電センサ、ビームセンサ、超音波センサ、赤外線センサ等がある。物体の動きや破壊等を検知するものとしては、振動センサ、加速度センサ（3Dセンサ）等がある。音を検知するものとしては、マイクロホン、音感センサ、音響センサ等がある。

1 3

映像を検知するものとしては、ビデオカメラ等がある。火災等を検知するものとしては、温度センサ、煙センサ、湿度センサ等がある。人や車両等の移動するものに装着されるものとしては、GPS (global positioning system)、加速度センサ、ワイパON/OFFセンサ、振動センサ、傾斜センサ等がある。室内に設置されるものとしては、照明ON/OFFセンサ、水漏れセンサ等がある。屋外に設置されるものとしては、雨量計、風速計、温度計等がある。これら以外にも、静電容量レベルセンサ、静電容量浸入センサ、電流センサ、電圧センサ、ドアの開閉を検知するリードスイッチ、時刻を検知する時計等、多種多様なものがある。

このように、センサ12は、一般に「センサ」と呼ばれるものに限られておらず、現象を検知してその検知結果を電気信号に変換するなどして検知信号を出力することができるあらゆる機器を含んでいる。

また、センサ12は、監視カメラであってもよい。監視カメラは、撮像管、CCD (charge coupled device) 撮像素子あるいはCMOS (complementary metal oxide semiconductor (相補型金属酸化膜半導体)) 撮像素子などによって構成される撮像部以外に、ズーム機能やオートフォーカス機能等を備え、自動的に、あるいはセキュリティサービス管理端末10からの制御信号により動作可能なものをいう。なお、セキュリティサービス管理端末10は、センタ装置5、監視モニタ7、ユーザ端末8から要求に基づいて、制御信号を発生することもできる。このような能動型センサでは、現象に応じてよりの確な検知を行うことができる。

さらに、センサ12は自律型センサであってもよい。ここでは、自律

1 4

型センサとは、そのセンサ自身に関する情報（センサ情報）ならびに検知結果を、セキュリティサービス管理端末 10 に対して、例えば周期的に報知するものをいう。センサ情報とは、例えばそのセンサの種類（検知できる内容等を含む）および配置（位置、設置場所）の情報である。

5 センサは車両等の移動体に取り付けられる場合もある。センサが移動すると、そのセンサでの検知結果により得られる情報は変化し得る。例えば、センサとして車両に取り付けられた温度計を考えると、そのセンサで気温を検知する場合、車両の位置、つまりセンサの位置によって検知結果がどの地点での気温を表しているかが異なることになる。このよ
10 うな場合に自律型センサを用いると、常にどの地点での気温を検知しているかを認識することができる。

図 1 では、センサ 12 の一例として、監視カメラであるセンサ 12 a、赤外線を利用した侵入検知センサであるセンサ 12 b を示している。なお、この例はあくまで一例であり、センサ 12 としては、上記した各
15 種センサのどれを用いても構わない。また、図 1 には、ローカルセキュリティシステム 3 にセンサ 12 a およびセンサ 12 b を設けた構成しか示していないが、実際にはさらに多数のセンサ 12 が設けられていても構わない。

また、センサ 12 は、後述するように、プラグ・アンド・プレイにより、
20 セキュリティサービス管理端末 10 に接続することができる。

次に、セキュリティサービス管理端末 10 は、ローカルセキュリティシステム 3 においてセキュリティサービスの全体を統括管理する。セキュリティサービス管理端末 10 は、特に、センサ 12 が取得した情報を外部の監視モニタ 7 やユーザ端末 8 へ送信する機能（センサのマスタユ

1 5

ニットとしての機能)、および、ユーザが利用したセキュリティサービスに対して課金を行う機能を備えている。

具体的には、図 1 に示すように、セキュリティサービス管理端末 1 0 は、センサ制御部 (センサ制御手段) 2 1、サービス管理部 2 2、データ格納部 2 3、センサ側通信インターフェイス 2 4、ホスト側通信インターフェイス 2 5、マン・マシンインターフェイス 2 6 を備えて構成されている。

センサ制御部 2 1 は、センサ 1 2 において検知された検知信号を無線通信ネットワークであるセンサネット 1 1 を介して受信するとともに、この検知信号をセンタ装置 5 を介して外部の監視モニタ 7 やユーザ端末 8 へ送信する。特に、センサ制御部 2 1 は、異常発生時に監視モニタ 7 やユーザ端末 8 へ警報を発動する。なお、センサ制御部 2 1 は、センサ 1 2 から取得した検知信号を、センタ装置 5 を介さずに、監視モニタ 7 やユーザ端末 8 へ直接送信してもよい。

また、センサ制御部 2 1 は、設定入力情報テーブル T B L 4 (図 7) に設定されている稼働計画に従ってセンサ 1 2 の稼働させる。また、センサ制御部 2 1 は、センタ装置 5、監視モニタ 7、ユーザ端末 8 からの指示に従って、センサ 1 2 を制御することもできる。

また、センサ制御部 2 1 は、センサ 1 2 から受信した検知結果を保存する。具体的には、稼働履歴記録部 (履歴記録手段) 2 1 b が、センサ 1 2 の稼働履歴をリアルタイムで稼働履歴テーブル T B L 5 に記録する。

さらに、センサ制御部 2 1 は、センサ 1 2 をプラグ・アンド・プレイによりセキュリティサービス管理端末 1 0 およびセンタ装置 5 (すなわ

16

ち、セキュリティサービス管理システム2)にセットアップするセンサ組込設定部21aを備えている。センサ組込設定部21aは、センサ12からIDコードを受信することでプラグ・アンド・プレイを確立する。

- 5 ここで、図8を参照しながら、セキュリティサービス管理システム2の起動動作の概略を説明する。特に、センサ12を、プラグ・アンド・プレイにより、セキュリティサービス管理端末10に組み込む動作を説明する。

10 図8に示すように、ユーザがセキュリティサービス管理端末10を設置し電源を投入すると(S111)、セキュリティサービス管理端末10は自動で立ち上がり、ユーザからのコマンド入力待ちおよびセンサやカメラからのセンサ立ち上がり通知待ちに入る(S112)。

15 また、ユーザが監視カメラ12aや侵入検知センサ12bを設置し電源を投入すると(S121)、監視カメラ12aや侵入検知センサ12bは自動で立ち上がり、セキュリティサービス管理端末10へ「立ち上がり通知」を送信する。

20 セキュリティサービス管理端末10は、監視カメラ12aや侵入検知センサ12bからの「立ち上がり通知」を受信すると「応答」を返し、これを監視カメラ12aや侵入検知センサ12bが検出すると、自分のIDコードや動作状態を送信する(S122)。なお、センサ12のIDコードは、センサ種別、個体別(同じセンサでもIDコードは別)に設定されている。また、センサ機器をレンタルする場合、レンタル業者がIDコードを設定できる。

 セキュリティサービス管理端末10は、センサ12から受信(S11

17

3) したIDコード等の情報をもとに、センサ動作情報テーブルTBL3 (図6) を自動的に作成する (S114)。セキュリティサービス管理端末10は、ステップS112~S114の処理を繰り返し、すべてのセンサ12をセンサ動作情報テーブルTBL3に登録すると (S115)、その旨を表示し、ユーザの確認を待つ (S116)。

次に、セキュリティサービス管理端末10は、ユーザが確認OKを入力すると (S131)、センタ装置5にダイアルアップ等によって接続して、「初期設定要求」を送信する (S117)。

一方、センタ装置5は、電源投入 (S101) の後、セキュリティ監視センタシステムとしての各種動作を実行する (S102)。そして、セキュリティサービス管理端末10から「初期設定要求」を受信すると (S103)、「応答」を返し、これをセキュリティサービス管理端末10が検出すると「初期設定情報」を送信する (S118)。

センタ装置5は受信した初期設定情報をもとに、セキュリティ監視センタとして必要な端末情報テーブルTBL2 (図5) を作成し (S105)、セキュリティサービス管理端末10をセキュリティシステム1に組み込む。

また、センサ12のステップS121, 122の処理、およびセキュリティサービス管理端末10のステップS112~S118の処理は、センサ12が接続された時点で常に実行される。すなわち、センサ組込設定部21aは、センサ12がセキュリティサービス管理端末10に接続された時、そのセンサ12をセンサ動作情報テーブルTBL3に登録するとともに、センタ装置5へ通知する。そして、センタ装置5は、この通知に基づき端末情報テーブルTBL2を設定する。

18

このように、セキュリティサービス管理端末10およびセンサ12がプラグ・アンド・プレイでセキュリティシステム1に組み込まれるため、ローカルセキュリティシステム3の機器の取付をユーザに行わせることが可能となる。その結果、機器の取付時の作業を省力化できるとともに、ユーザが機器を取り付けた時点から、直ちにその機器を利用したセキュリティサービスを提供することができる。具体的には、センタ装置5がセンサ12…を個別に管理できるため、センタ装置5が関与するセキュリティサービスを高度化することが可能となる。例えば、監視カメラ12aが撮影した画像データの管理や、監視カメラ12aの制御を、センタ装置5において行うことができる。

つづいて、サービス管理部22は、サービス設定部22aおよびサービス履歴報告部22bを備えている。

サービス設定部（稼働計画設定手段）22aは、センサ12の稼働計画を設定し、設定入力情報テーブルTBL4（図7）に記録する。具体的には、サービス設定部22aは、セキュリティサービスを受ける警備モードと、ユーザが家にいる時などにセキュリティサービスを停止する非警備モードとを、ユーザが切り換えることができるように、センサ12をON/OFFする予定を設定できる。この設定は、センサ12ごとに行うことができる。もちろん、ユーザの設定後、直ちに警備モードをオンすることも可能である。なお、センサ12の状態は、センサ組込設定部21aにより逐次取得され、センサ動作情報テーブル3TBL3に反映される。

また、サービス設定部（料金見積手段）22aは、ユーザがマン・マシンインターフェイス26を用いて稼働計画を設定する際、入力値（サ

19

ービス利用時間（見積りの時点では警備期間に等しい）、警備パターン、センサ個数）に応じた見積料金を算出して提示する（図11）。これにより、ユーザは、セキュリティサービスの利用をあらかじめシミュレートして、料金を確認できる。なお、サービス設定部22aからは、契約の変更などのセンサ12の稼働計画以外の変更も可能である。

サービス履歴報告部（サービス履歴報告手段）22bは、稼働履歴記録部21bが記録した稼働履歴テーブルTBL5に基づいて、センサ12の稼働履歴をセンタ装置5へ送信する。この送信は、例えば、警備期間の終了時点、すなわち警備モードをオフする時点で行う。

センサ側通信インターフェイス24は、例えばRF（radio frequency）信号による無線通信を行う。このセンサ側通信インターフェイス24によって、センサ制御部21は、センサネット11を介して、センサ12と双方向データ通信が可能となる。ここでの無線通信の方式としては、例えば特定小電力無線通信システムや無線LANなどが挙げられるが、その他、無線による通信が可能な方式であればどのようなものを用いてもよい。例えば、IEEE802.11に準拠する無線LANや、Bluetooth（登録商標）などを用いたネットワークとすることも可能である。

ホスト側通信インターフェイス25は、公衆網4、具体的には、電話網、携帯電話網、パケット通信網、PHSとの通信インターフェイス機器である。

マン・マシンインターフェイス26は、キーボードやタッチパネル等の入力機器、およびLCD（liquid crystal display）等の出力機器である。

20

データ格納部 23 は、料金情報テーブル TBL1、機器動作情報テーブル TBL3、設定入力情報テーブル TBL4、稼動履歴テーブル TBL5 を格納している。

図 4 に示すように、料金情報テーブル TBL1 には、後述するセンタ装置 5 の料金算出部 52b (図 1) やセキュリティサービス管理端末 10' の料金算出部 22c (図 12) 等において、例えば上述した数式 (1) に従って料金を算出する際に使用する具体的な単価・係数等があらかじめ設定されている。

図 6 に示すように、機器動作情報テーブル TBL3 には、セキュリティサービス管理端末 10 に接続されている各センサ 12 の「IDコード」、「接続状態」、「動作状態」が設定される。ここで、IDコードとは、セキュリティサービス管理システム 2 で統一的に使用される管理符号である。接続状態とは、セキュリティサービス管理端末 2 に動作可能に設定されているか否かを示す。動作状態とは、センサ 12 のオン／オフの状態を示す。

図 7 に示すように、設定入力情報テーブル TBL4 には、センサ 12 の稼動計画であり、警備サービスの予定として、「開始時刻」、「終了時刻」、「警備パターン」、「使用センサ」が設定される。ここで、警備パターンには、例えば上述したようなサービス内容を指定する警備パターン 1～3 のいずれかが設定される。使用センサには、警備に使用するセンサ 12 の IDコードが設定される。

また、図 1 に示すように、センタ装置 5 は、検知信号転送部 51、端末管理部 52、データ格納部 53、端末側通信インターフェイス 54、モニタ側通信インターフェイス 55 を備えて構成されている。

2 1

検知信号転送部 5 1 は、センサ 1 2 の検知信号をセンサ制御部 2 1 より受信して、外部の監視モニタ 7 やユーザ端末 8 へ送信する。また、検知信号転送部 5 1 は、監視モニタ 7 やユーザ端末 8 からセンサ 1 2 に対する制御要求を受信して、センサ制御部 2 1 へ送信する。

5 端末管理部 5 2 は、セキュリティサービスに関するデータをセキュリティサービス管理端末 1 0 ごとに管理する。端末管理部 5 2 は、サービス履歴管理部 5 2 a 、料金算出部 5 2 b 、料金徴収部 5 2 c を備えている。

10 サービス履歴管理部 5 2 a は、警備期間ごとにサービス履歴報告部 2 2 b から受信するセンサ 1 2 の稼働履歴に基づいて、端末情報テーブル T B L 2 (図 5) を更新する。

15 料金算出部 (料金算出手段) 5 2 b は、サービス履歴管理部 5 2 a が端末情報テーブル T B L 2 に記録したセンサ 1 2 の稼働履歴のデータに基づき、料金情報テーブル T B L 1 を参照して、料金を算出し、端末情報テーブル T B L 2 に記録する。なお、セキュリティサービス管理端末 1 0 やユーザ端末 8 に見積料金を提示する場合、稼働計画をセンタ装置 5 に送信して、料金算出部 5 2 b に見積額を算出させ、結果を取得して提示してもよい。

20 料金徴収部 5 2 c は、料金算出部 5 2 b が端末情報テーブル T B L 2 に記録した未精算の料金を、クレジットカード、プリペイドカード、電子マネー、現金等により徴収する処理を行う。

例えば、料金徴収部 5 2 c は、ユーザへの請求書の送信 / 送付を行う。また、後述するような料金徴収装置 2 7 (図 1 2) をセキュリティサービス管理端末 1 0 に設けて、料金徴収部 5 2 c からの指示に基づき、

2 2

料金をセキュリティサービス管理端末 1 0 において徴収してもよい。なお、この場合であっても、料金算出部 5 2 b および料金徴収部 5 2 c がセンタ装置 5 に設けられているため、料金を統一的に把握・管理できるとともに、高いセキュリティを確保して不正使用等を防止できる。

5 データ格納部 5 3 は、料金情報テーブル T B L 1 および端末情報テーブル T B

L 2 を格納している。なお、料金情報テーブル T B L 1 (図 4) は、セキュリティサービス管理端末 1 0 のデータ格納部 2 3 に格納されているものと同一である。

10 図 5 に示すように、端末情報テーブル T B L 2 には、警備モードの「開始時刻」、「終了時刻」、「警備パターン」、使用された「センサ個数」、「カメラ個数」、「サービス利用時間」、「基本料金」、「契約」の係数、「総計」が設定される。サービス利用時間は、セキュリティサービスの利用時間であり、開始時刻と終了時刻から求められる。基本
15 料金は、数式 (1) で契約種別の係数をかける前の金額である。総計は、端末情報テーブル T B L 2 ごとの未清算の料金である。なお、端末情報テーブル T B L 2 は、ユーザ等の要求に応じて、端末管理部 5 2 によりユーザ端末 8 に、あるいは、サービス管理部 2 2 によりマン・マシンインターフェイス 2 6 に提示される。

20 端末側通信インターフェイス 5 4 は、公衆網 4、具体的には、電話網、携帯電話網、パケット通信網、P H S との通信インターフェイス機器である。

モニタ側通信インターフェイス 5 5 は、インターネット網 6 との通信インターフェイス機器である。

2 3

上述のように、セキュリティサービス管理システム 2 では、数式 (1) に従ってサービス利用時間をベースに料金を算出するために、センサ 1 2 の稼働履歴 (警備の開始時刻および終了時刻、警備パターン、センサ個数、カメラ個数) を、稼働履歴記録部 2 1 b、サービス履歴報告部 2 2 b、サービス履歴管理部 5 2 a の順で転送する。また、センサ 1 2 の状態はセンサ動作情報テーブル T B L 3 から取得できる。また、サービス設定部 2 2 a が、契約種別を契約更改時にサービス履歴管理部 5 2 a へ別途送信する。よって、セキュリティサービス管理システム 2 は、実際にセキュリティ監視を実行した時間に応じて、利用料金を算出できる。

ここで、上記セキュリティサービス管理端末 1 0 (1 0' (図 1 3)) は、汎用のコンピュータをベースに構成できる。また、上記センタ装置 5 (5' (図 1 3)) は、ワークステーションやパーソナルコンピュータ等の汎用のコンピュータをベースに構成できる。すなわち、上記のセキュリティサービス管理端末 1 0 (1 0') およびセンタ装置 5 (5') は、それぞれの機能を実現するプログラム (セキュリティサービス管理プログラム) の命令を実行する C P U (central processing unit)、ブートロジックを格納した R O M (read only memory)、上記プログラムを展開する R A M (random access memory)、上記プログラムおよび各種データを格納するハードディスク等の記憶装置 (記録媒体)、キーボード、マウス、タッチパネル等の入力機器、モニタやスピーカー等の出力機器、他の機器と通信する通信機器などを備えている。そして、上記情報配信プログラムは、フロッピー (登録商標) ディスク、ハードディスク、磁気テープ、C D - R O M / 光ディスク / 光磁気デ

24

ディスク／MDなどのメディア、およびROM／RAMメモリなどの記録媒体にコンピュータで読み取り可能に記録されている。

つづいて、図9から図12を参照しながら、セキュリティシステム1の動作について説明する。

5 図9は、セキュリティシステム1の警備モードにおける処理を示すフローチャートである。

侵入検知センサ12bは、設定入力情報テーブルTBL4（図7）に基づくセンサ制御部21の制御によって、警備開始時刻になると待機状態から警備モードに遷移し、セキュリティ監視を実行する（S201）

10 。そして、侵入検知センサ12bは、常時監視状態にあり異常を検出すると、センサ制御部21に検知信号を送出して監視カメラ12aの動作開始を要請する。

侵入検知センサ12bから監視カメラ12aの動作開始要請を受信（S211）したセンサ制御部21は、監視カメラ12aに対してカメラ
15 撮像指令を送出する（S212）。この指令に応じて、監視カメラ12aはカメラ撮影を開始し撮影したカメラ画像を送出する。そして、センサ制御部21は、監視カメラ12aおよび侵入検知センサ12bから受信したカメラ画像およびセンサ情報をセンタ装置5へ送信する（S213）。

20 次に、センタ装置5では、センサ制御部21から受信したカメラ画像・センサ情報を蓄積する（S222）とともに、ユーザの設定した警備パターン情報に基づき、所定の警備パターン動作を行う。

具体的には、警備パターン1，2であれば（S222でNO）、ユーザのユーザ端末8である携帯端末／電話に対して異常通知とカメラ画像

25

送信を行い（S 2 1 4）、これらの情報を確認したユーザから警備員派遣要請があった場合は（S 2 3 1, S 2 3 2）、警備員を派遣する（S 2 4 3）。また、警備パターン3であれば（S 2 2 2でYES）、警備員派遣会社の監視モニタ7に対して異常通知とカメラ画像送信を行い（S 2 2 3）、これらの情報を確認したオペレータが警備員派遣を決定した場合（S 2 4 1, S 2 4 2）、警備員を派遣する（S 2 4 3）。

なお、ステップS 2 3 2において、稼働計画で警備パターン1が設定されている場合であっても、ユーザが警備員の派遣を希望する時は、その時点で警備パターン2に切り換えてもよいし、警備開始後の警備パターンの変更は認めないが、オプションのサービスとして警備員の派遣を行ってもよい。

図10は、セキュリティサービス管理端末10およびセンタ装置5の処理を示すフローチャートである。

まず、ユーザが、監視対象局所にローカルセキュリティシステム3を構成する各種セキュリティ機器（セキュリティサービス管理端末10、監視カメラ12a、侵入検知センサ12b）を据え付ける。そして、ユーザが、マン・マシンインターフェイス26から「警備の開始時刻」、「警備の終了時刻」、「警備パターン」等の設定を入力する（S 3 0 1）。

サービス設定部22aがユーザの入力した設定入力情報を受付けると（S 3 1 1）、センサ組込設定部21aがセンサ12の状態を確認してセンサ動作情報テーブルTBL3を作成し、センサ12の接続／動作状態をマン・マシンインターフェイス26に表示する（S 3 1 2）。この表示に基づいて、ユーザが使用可能なセンサの中から警備に使用する「

26

センサ」、「カメラ」等を選択する。そして、ユーザが、警備計画（センサの稼働計画）の内容を確認する（S302）。このとき、マン・マシンインターフェイス26には、サービス設定部22aが料金情報テーブルTBL1を参照して算出した見積料金が表示される。（図11）また、警備計画は複数の警備期間を一時に設定できる。

ユーザが設定入力を確認し、「OK」を入力すると、サービス設定部22aは、ユーザが入力した設定入力情報に基づき、設定入力情報テーブルTBL4を作成し（S313）、これをセンタ装置5のサービス履歴管理部52aへ送信する（S314）。そして、サービス履歴管理部52aは、サービス履歴報告部22bから送られてきた設定入力情報テーブルTBL4の情報をベースに、端末情報テーブルTBL2等のシステムとして必要な各種テーブルを自動作成する（S331）。

セキュリティサービス管理端末10は、設定入力情報テーブルTBL4を設定した後、警備モードの待機状態（警備モードオフ）に遷移する。そして、最初の警備期間t1の警備開始時刻になると（S315）、センサ制御部21がセンサ12を稼働させるとともに、稼働履歴記録部21bが履歴の記録を開始する（S316）。その後、設定された警備終了時刻になると（S317）、センサ制御部21がセンサ12を停止させるとともに、サービス履歴報告部22bがセンサ12の稼働履歴を稼働履歴テーブルTBL5から読み出して、サービス履歴管理部52aへ送信する（S318）。そして、セキュリティサービス管理端末10は、次の警備期間の開始時刻を読み出し、待機状態に遷移する（S320）。セキュリティサービス管理端末10は、この警備モードのオン／オフの動作（S315～S318）を、センサ動作情報テーブルTBL

27

3 に設定されているすべての警備期間 t_i ($i = 1 \sim n$) が終了するまで繰り返す (S 3 1 9)。

一方、センタ装置 5 では、サービス履歴管理部 5 2 a がステップ 3 3 1 で作成した端末情報テーブル T B L 2 を、サービス履歴報告部 2 2 b から履歴報告を受信するたびに更新する (S 3 3 2)。そして、更新のたびに、料金算出部 5 2 b が、数式 (1) に従って履歴をベースに契約種別を考慮して料金計算を行う (S 3 3 3)。さらに、料金徴収部 5 2 c が、適当なタイミングでユーザに料金請求を行い (S 3 3 4)、ユーザによる料金支払いを受ける (S 3 0 3)。なお、料金徴収部 5 2 c が、料金請求するタイミングは、計画されているすべての警備期間が終了した時点でもよいし、1、2 回ごとや、所定単位期間ごとであってもよい。

なお、ユーザが警備計画の変更指示を行えば、いつでもステップ S 3 1 2 にもどって、設定入力情報テーブル T B L 4 を変更できる。また、サービス設定部 2 2 a は、契約の満了日が近づくと、機器撤去の予定をマン・マシンインターフェイス 2 6 に表示する。

ここで、図 1 1 は、ユーザが警備計画を作成する際に、セキュリティサービス管理端末 1 0 のマン・マシンインターフェイス 2 6 に表示される表示画面例である。

図 1 1 に示すように、設定入力情報テーブル T B L 4 を作成するために必要な「開始時刻」、「終了時刻」、「警備パターン」が入力可能に表示される。また、「センサ個数」、「カメラ個数」には、ユーザがセンサ／カメラの選択画面（図示せず）で選択したセンサ／カメラの個数が表示される。そして、使用する監視カメラ 1 2 a の映像がモニタ画像

28

として表示される。さらに、「開始時刻」および「終了時刻」から警備期間が計算されて表示され、この警備期間と他の設定入力情報とに基づき、料金情報テーブルT B L 1を参照して算出した見積料金が表示される。

- 5 上記のように、セキュリティサービス管理システム2では、サービス開始までの作業をユーザによる作業として、センタ装置5の対応を無人化することにより、従来システムに比較して大幅な時間短縮とコスト削減を実現できる。また、履歴に基づいて課金するため、従来のサービスでは不可能であった細かな料金設定にもとづく時間単位のセキュリティ
- 10 サービスが実現できる。

また、図12は、セキュリティサービス管理システム2の他の構成（セキュリティサービス管理端末10で料金を算出し徴収する構成例）の概略を示す機能ブロック図である。以下では、図1と相違する点のみ説明する。

- 15 図12に示すように、セキュリティサービス管理端末10'は、セキュリティサービス管理端末10と比べて、料金徴収装置27が設けられており、サービス管理部22に、料金算出部22cおよび料金徴収部22dが追加されている。また、センタ装置5'は、センタ装置5と比べて、端末管理部52から料金算出部52bおよび料金徴収部52c、デ
- 20 ータ格納部53から料金情報テーブルT B L 1がそれぞれ省略されている。

料金算出部（料金算出手段）22cは、料金算出部52b（図1）とほぼ同じ処理を行う。具体的には、料金算出部22cは、稼働履歴テーブルT B L 5から読み出したセンサ12の稼働履歴に基づいて料金を算

29

出する。これにより、ユーザが利用したサービスの分だけの料金を請求することができる。

料金徴収部（料金徴収手段）22dは、料金算出部22cが算出した料金を料金徴収装置27により徴収する。セキュリティサービス管理端末10'では、料金徴収装置27としてプリペイドカード装置を搭載している。なお、料金徴収装置27を選択することにより、プリペイドカードの他、ICカード、電子マネーや現金等による徴収も可能である。

セキュリティサービス管理端末10'およびセンタ装置5'の動作は、図10で説明した動作とほぼ同じである。異なる点としては、まず、ステップS301において、料金徴収部22dが料金徴収装置27に挿入されているプリペイドカードの残りカウントを読み取る。また、ステップS303において、料金徴収部22dが料金徴収装置27に挿入されているプリペイドカードから料金相当分のカウントを減算する。

さらに、料金徴収部22dは、プリペイドカードの残りカウントを適当なタイミングで随時確認し、不足を検知するとプリペイドカードの追加を求めるメッセージをマン・マシンインターフェイス26に表示する。このメッセージは、ユーザ端末8にも提示してもよい。なお、プリペイドカードのカウントが無くなり、追加を要求しても新たなプリペイドカードが追加されない場合、警備を直ちに中止することも可能であるし、警備を続行して割増料金を請求することも可能ではある。

ここで、図13は、ユーザが警備計画を作成する際に、セキュリティサービス管理端末10'のマン・マシンインターフェイス26に表示される表示画面例である。

図13に示すように、セキュリティサービス管理端末10'での表示

30

は、図 11 に示した表示画面例とほぼ同一である。異なる点としては、
「現在の残りカウント」が表示されることと、見積料金とともに見積料
金に相当するカウント数が表示されることである。

このように、セキュリティサービス管理端末 10' によれば、これま
5 でのセキュリティサービスで実現されていなかったプリペイドカードに
よる料金徴収が実現できる。よって、ユーザがプリペイドカードをスー
パー等で手軽に購入できる一方、セキュリティサービス会社は前金によ
る商売が可能となる。

また、プリペイドカードの残りカウント数を取得する際、そのカード
10 に記録されている他の情報を読み取って、セキュリティサービスに利用
することもできる。

また、セキュリティサービス管理端末 10' に料金徴収装置 27 を設
けず、料金徴収部 22d がクレジットカード会社等のコンピュータに直
接アクセスして、ユーザのカードから支払いを受けるように手続きして
15 もよい。そしてさらに、センサ制御部 21 が、監視モニタ 7 あるいはユ
ーザ端末 8 へ直接、検知信号を送信すれば、センサ装置 5 を省略できる
。

なお、本発明のセキュリティサービス管理方法は、センサから検知信
号を取得してモニタ装置へ送信するセンサ制御処理と、上記センサの稼
20 働履歴を記録する履歴記録処理と、上記稼働履歴に基づいて料金を算出
する料金算出処理と、を含む方法であってもよい。

上記の方法により、セキュリティサービスで使用したセンサの稼働履
歴に基づいて、セキュリティサービスの料金を算出できる。よって、ユ
ーザに対して、ユーザがセキュリティサービスを利用した分だけの料金

3 1

を請求することが可能となる。ここで、料金算出のベースとなるセンサの稼働履歴としては、センサが実際に稼働した時間の情報や送信した画像の枚数の情報等を、単独であるいは組み合わせて利用できる。したがって、上記セキュリティサービス管理方法によれば、ホームセキュリティ等のセキュリティサービスを、従量課金体系により提供することが可能となる。

さらに、本発明のセキュリティサービス管理方法は、上記センサの稼働計画を設定する稼働計画設定処理をさらに含み、上記センサ制御処理において、上記稼働計画に従ってセンサを稼働させる方法であってもよい。

上記の方法により、さらに、セキュリティサービスにおいて、ユーザがあらかじめ設定した稼働計画に従ってセンサを稼働させることができる。しかも、使用したセンサの稼働履歴に基づいて、ユーザがセキュリティサービスを利用した分だけの料金を請求できるため、離散的な警備スケジュールであっても完全な従量課金が可能である。したがって、上記セキュリティサービス管理方法によれば、ホームセキュリティ等のセキュリティサービスを、オンデマンドかつ従量課金体系により提供することが可能となる。

さらに、本発明のセキュリティサービス管理方法は、上記稼働計画に基づき見積料金を算出して提示する料金見積処理を含む方法であってもよい。

上記の方法により、さらに、センサの稼働計画に基づき見積料金を提示できる。これにより、ユーザは、設定した稼働計画に従ってセキュリティサービスを受けた場合に請求される料金をあらかじめ確認した上で

3 2

、稼働計画を確定することができる。

さらに、本発明のセキュリティサービス管理方法は、上記料金算出処理において算出した料金を、料金徴収装置により徴収する料金徴収処理を含む方法であってもよい。

5 上記の方法により、さらに、適当な料金徴収装置を利用して、プリペイドカード、電子マネー、現金、クレジットカード等によって料金を徴収できる。したがって、上記セキュリティサービス管理方法によれば、セキュリティサービスを提供する現場においても効率的に料金を徴収することが可能となる。

10 また、本発明のセキュリティサービス管理システムは、セキュリティサービス管理端末およびセンタ装置を備えたセキュリティサービス管理システムであって、上記セキュリティサービス管理端末は、センサから取得した検知信号をモニタ装置へ送信するセンサ制御手段と、上記センサの稼働履歴を記録する履歴記録手段と、上記稼働履歴を上記センタ装置へ送信する履歴報告手段とを具備し、上記センタ装置は、上記セキュリティサービス管理端末より受信した上記センサの稼働履歴に基づいて
15 料金を算出する料金算出手段を具備する構成であってもよい。

上記の構成により、セキュリティサービスで使用したセンサの稼働履歴に基づいて、セキュリティサービスの料金を算出できる。よって、ユーザに対して、ユーザがセキュリティサービスを利用した分だけの料金を請求することが可能となる。ここで、料金算出のベースとなるセンサの稼働履歴としては、センサが実際に稼働した時間の情報や送信した画像の枚数の情報等を、単独であるいは組み合わせて利用できる。したがって、上記セキュリティサービス管理システムによれば、ホームセキュ
20

3 3

リティ等のセキュリティサービスを、従量課金体系により提供することが可能となる。

さらに、本発明のセキュリティサービス管理システムは、上記セキュリティサービス管理端末は、上記センサの稼働計画を設定する稼働計画
5 設定手段をさらに具備し、かつ、上記センサ制御手段が上記稼働計画に従ってセンサを稼働させるものであってもよい。

上記の構成により、さらに、セキュリティサービスにおいて、ユーザ
があらかじめ設定した稼働計画に従ってセンサを稼働させることができる。しかも、使用したセンサの稼働履歴に基づいて、ユーザがセキュリ
10 ティサービスを利用した分だけの料金を請求できるため、離散的な警備スケジュールであっても完全な従量課金が可能である。したがって、上記セキュリティサービス管理システムによれば、ホームセキュリティ等のセキュリティサービスを、オンデマンドかつ従量課金体系により提供
することが可能となる。

15 さらに、本発明のセキュリティサービス管理システムは、上記セキュリティサービス管理端末は、上記稼働計画に基づく見積料金を算出して提示する料金見積手段をさらに具備する構成であってもよい。

上記の構成により、さらに、センサの稼働計画に基づき見積料金を提示
示できる。これにより、ユーザは、設定した稼働計画に従ってセキュリ
20 ティサービスを受けた場合に請求される料金をあらかじめ確認した上で、稼働計画を確定することができる。

さらに、本発明のセキュリティサービス管理システムは、料金徴収装置を備え、上記料金算出手段が算出した料金を上記料金徴収装置により徴収する料金徴収手段を具備する構成であってもよい。

3 4

上記の構成により、さらに、適当な料金徴収装置を利用して、プリペイドカード、電子マネー、現金、クレジットカード等によって料金を徴収できる。したがって、上記セキュリティサービス管理システムによれば、セキュリティサービスを提供する現場においても効率的に料金を徴収することが可能となる。

また、本発明のセキュリティサービス管理端末は、センサから取得した検知信号をモニタ装置へ送信するセンサ制御手段と、上記センサの稼働履歴を記録する履歴記録手段と、上記履歴記録手段によって記録された稼働履歴を、当該稼働履歴に基づいて料金を算出する料金算出手段を備えたセンタ装置へ送信する履歴報告手段と、を具備する構成であってもよい。

上記の構成により、セキュリティサービスで使用したセキュリティサービス管理端末に接続されたセンサの稼働履歴に基づき、センタ装置においてセキュリティサービスの料金を算出できる。よって、ユーザに対して、ユーザがセキュリティサービスを利用した分だけの料金を請求することが可能となる。ここで、料金算出のベースとなるセンサの稼働履歴としては、センサが実際に稼働した時間の情報や送信した画像の枚数の情報等を、単独であるいは組み合わせて利用できる。したがって、上記セキュリティサービス管理端末によれば、ホームセキュリティ等のセキュリティサービスを、従量課金体系により提供することが可能となる。

さらに、本発明のセキュリティサービス管理端末は、センサから取得した検知信号をモニタ装置へ送信するセンサ制御手段と、上記センサの稼働履歴を記録する履歴記録手段と、上記稼働履歴に基づいて料金を算

3 5

出する料金算出手段と、料金徴収装置とを具備するとともに、上記料金算出手段が算出した料金を上記料金徴収装置により徴収する料金徴収手段を具備する構成であってもよい。

上記の構成により、さらに、適当な料金徴収装置を利用して、プリペイドカード、電子マネー、現金、クレジットカード等によって料金を徴収できる。したがって、上記セキュリティサービス管理端末によれば、センサからの検知信号の取得および送信の機能に加えて、料金の算出および徴収の機能を一装置に実現することが可能となる。その結果、セキュリティサービスを提供する現場において効率的に料金を徴収することが可能となる。

さらに、本発明のセキュリティサービス管理端末は、上記センサの稼働計画を設定する稼働計画設定手段をさらに具備し、上記センサ制御手段が上記稼働計画に従ってセンサを稼働させるものであってもよい。

上記の構成により、さらに、セキュリティサービスにおいて、ユーザがあらかじめ設定した稼働計画に従ってセンサを稼働させることができる。しかも、使用したセンサの稼働履歴に基づいて、ユーザがセキュリティサービスを利用した分だけの料金を請求できるため、離散的な警備スケジュールであっても完全な従量課金が可能である。したがって、上記セキュリティサービス管理端末によれば、ホームセキュリティ等のセキュリティサービスを、オンデマンドかつ従量課金体系により提供することが可能となる。

さらに、本発明のセキュリティサービス管理端末は、上記稼働計画に基づく見積料金を算出して提示する料金見積手段を具備する構成であってもよい。

3 6

上記の構成により、さらに、センサの稼働計画に基づき見積料金を提示できる。これにより、ユーザは、設定した稼働計画に従ってセキュリティサービスを受けた場合に請求される料金をあらかじめ確認した上で、稼働計画を確定することができる。

5 また、本発明のセキュリティサービス管理プログラムは、コンピュータを上記セキュリティサービス管理システムの各手段として機能させるコンピュータ・プログラムである。

10 上記の構成により、コンピュータで上記セキュリティサービス管理システムの各手段を実現することによって、上記セキュリティサービス管理システムを実現することができる。したがって、上記したセキュリティサービス管理システムの効果である、ホームセキュリティ等のセキュリティサービスを、オンデマンドかつ従量課金体系により提供できるという効果を奏する。

15 また、本発明のセキュリティサービス管理プログラムは、コンピュータを上記セキュリティサービス管理端末の各手段として機能させるコンピュータ・プログラムである。

20 上記の構成により、コンピュータで上記セキュリティサービス管理端末の各手段を実現することによって、上記セキュリティサービス管理端末を実現することができる。したがって、上記したセキュリティサービス管理端末の効果である、ホームセキュリティ等のセキュリティサービスを、オンデマンドかつ従量課金体系により提供できるという効果を奏する。

 また、本発明のセキュリティサービス管理プログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体は、上記セキュリティサービス管理シ

37

システムあるいは上記セキュリティサービス管理端末の各手段をコンピュータに実現させて、上記セキュリティサービス管理システムあるいは上記セキュリティサービス管理端末を動作させるセキュリティサービス管理プログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体である。

- 5 上記の構成により、上記記録媒体から読み出されたセキュリティサービス管理プログラムによって、上記セキュリティサービス管理システムあるいは上記セキュリティサービス管理端末をコンピュータ上に実現することができる。

- 10 発明の詳細な説明の項においてなされた具体的な実施態様または実施例は、あくまでも、本発明の技術内容を明らかにするものであって、そのような具体例にのみ限定して狭義に解釈されるべきものではなく、本発明の精神と特許請求事項との範囲内で、いろいろと変更して実施することができるものである。

15 産業上の利用の可能性

- 20 本発明に係るセキュリティサービス管理システムは、セキュリティサービスをオンデマンドかつ従量課金体系により提供することができるため、核家族で子供が小さい間だけ、親が留守の間だけ、海外旅行中だけなどのように、ユーザが必要なときだけ、簡単に装置が取り付けられてすぐ利用できるホームセキュリティサービスに好適である。

請求の範囲

1. センサから検知信号を取得してモニタ装置へ送信するセンサ制御処理と、

5 上記センサの稼働履歴を記録する履歴記録処理と、

上記稼働履歴に基づいて料金を算出する料金算出処理と、を含むセキュリティサービス管理方法。

2. 上記センサの稼働計画を設定する稼働計画設定処理をさらに含み、

10 上記センサ制御処理において、上記稼働計画に従ってセンサを稼働させる請求項1に記載のセキュリティサービス管理方法。

3. 上記稼働計画に基づき見積料金を算出して提示する料金見積処理を含む請求項2に記載のセキュリティサービス管理方法。

4. 上記料金算出処理において算出した料金を、料金徴収装置により
15 徴収する料金徴収処理を含む請求項1から3のいずれか1項に記載のセキュリティサービス管理方法。

5. セキュリティサービス管理端末およびセンタ装置を備えたセキュリティサービス管理システムであって、

上記セキュリティサービス管理端末は、

20 センサから取得した検知信号をモニタ装置へ送信するセンサ制御手段と、

上記センサの稼働履歴を記録する履歴記録手段と、

上記稼働履歴を上記センタ装置へ送信する履歴報告手段とを具備し、

39

上記センタ装置は、上記セキュリティサービス管理端末より受信した上記センサの稼働履歴に基づいて料金を算出する料金算出手段を具備するセキュリティサービス管理システム。

6. 上記セキュリティサービス管理端末は、

- 5 上記センサの稼働計画を設定する稼働計画設定手段をさらに具備し、
かつ、

上記センサ制御手段が上記稼働計画に従ってセンサを稼働させるものである請求項5に記載のセキュリティサービス管理システム。

7. 上記セキュリティサービス管理端末は、

- 10 上記稼働計画に基づく見積料金を算出して提示する料金見積手段をさらに具備する請求項6に記載のセキュリティサービス管理システム。

8. 料金徴収装置を備え、

上記料金算出手段が算出した料金を上記料金徴収装置により徴収する料金徴収手段を具備する請求項5から7のいずれか1項に記載のセキュリティサービス管理システム。

15

9. センサから取得した検知信号をモニタ装置へ送信するセンサ制御手段と、

上記センサの稼働履歴を記録する履歴記録手段と、

上記履歴記録手段によって記録された稼働履歴を、当該稼働履歴に基づいて料金を算出する料金算出手段を備えたセンタ装置へ送信する履歴報告手段と、を具備するセキュリティサービス管理端末。

20

10. センサから取得した検知信号をモニタ装置へ送信するセンサ制御手段と、

上記センサの稼働履歴を記録する履歴記録手段と、

40

上記稼働履歴に基づいて料金を算出する料金算出手段と、
料金徴収装置とを具備するとともに、

上記料金算出手段が算出した料金を上記料金徴収装置により徴収する
料金徴収手段を具備するセキュリティサービス管理端末。

- 5 11. 上記センサの稼働計画を設定する稼働計画設定手段をさらに具備
し、

上記センサ制御手段が上記稼働計画に従ってセンサを稼働させるもの
である請求項9または10に記載のセキュリティサービス管理端末。

- 10 12. 上記稼働計画に基づく見積料金を算出して提示する料金見積手段
を具備する請求項11に記載のセキュリティサービス管理端末。

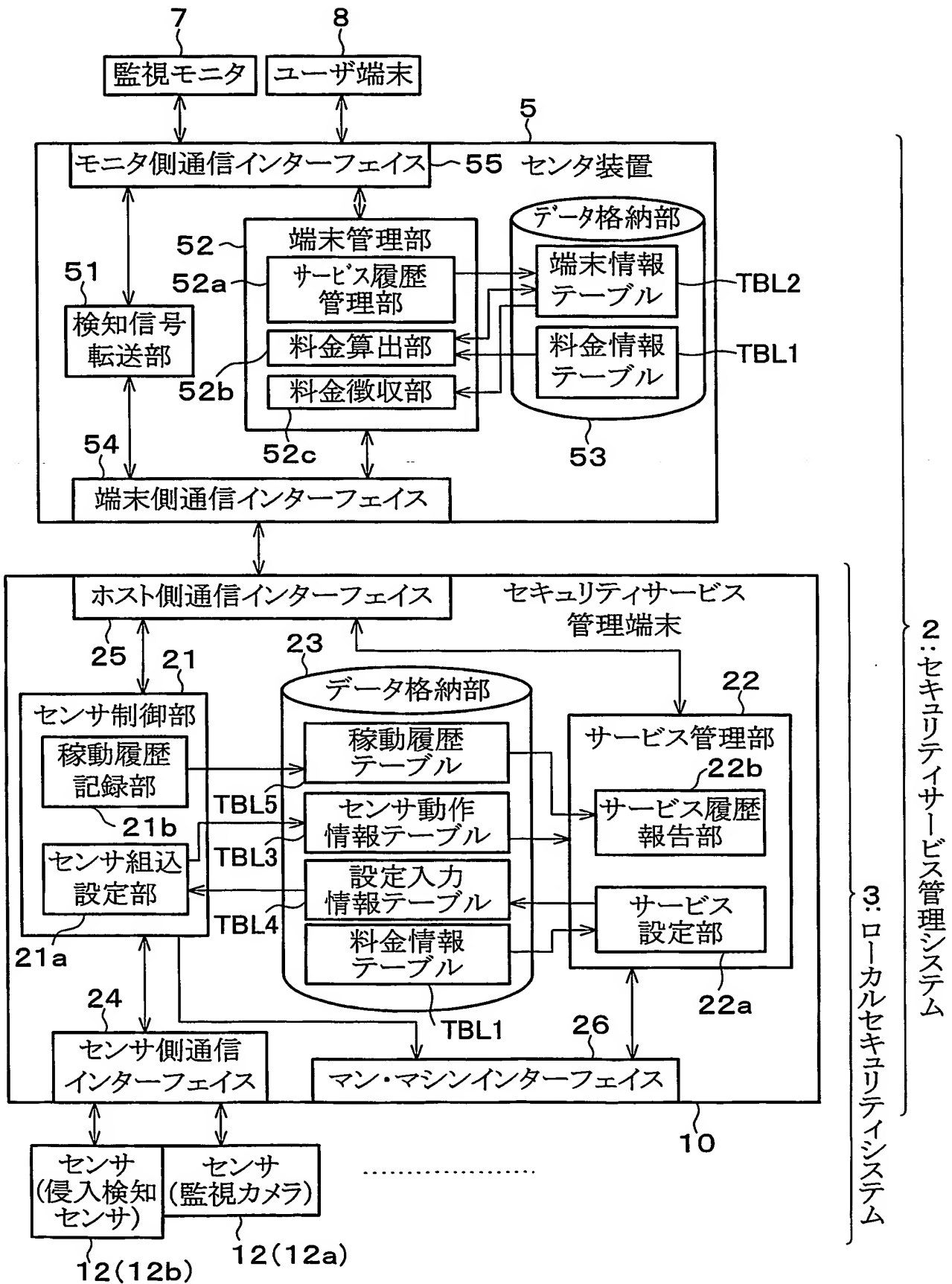
13. 請求項5から8のいずれか1項に記載のセキュリティサービス管
理システムを動作させるセキュリティサービス管理プログラムであって
、コンピュータを上記の各手段として機能させるためのセキュリティサ
ービス管理プログラム。

- 15 14. 請求項9から12のいずれか1項に記載のセキュリティサービス
管理端末を動作させるセキュリティサービス管理プログラムであって、
コンピュータを上記の各手段として機能させるためのセキュリティサ
ービス管理プログラム。

- 20 15. 請求項13または14に記載のセキュリティサービス管理プログ
ラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体。

1/12

図 1



2
✕

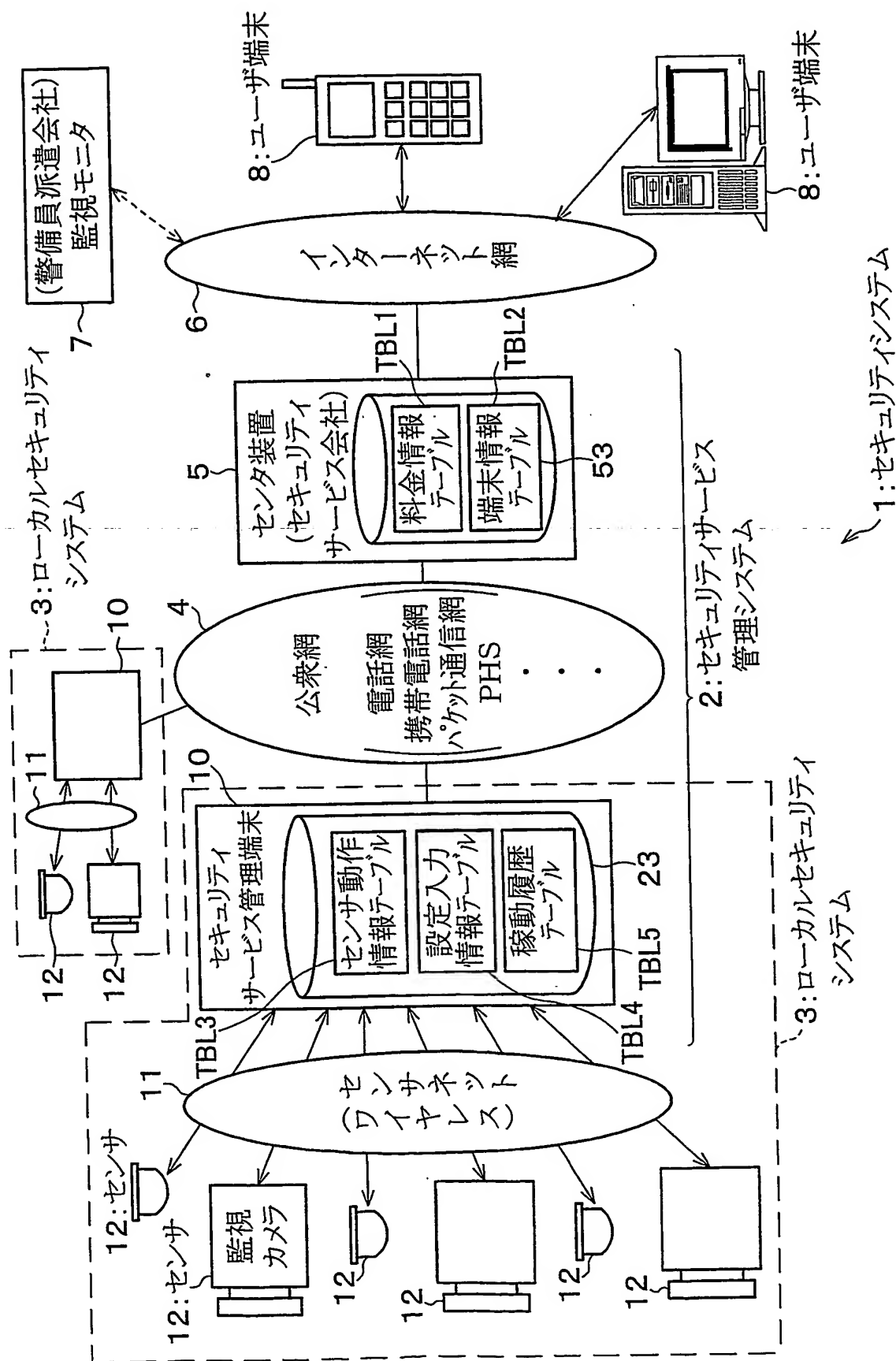
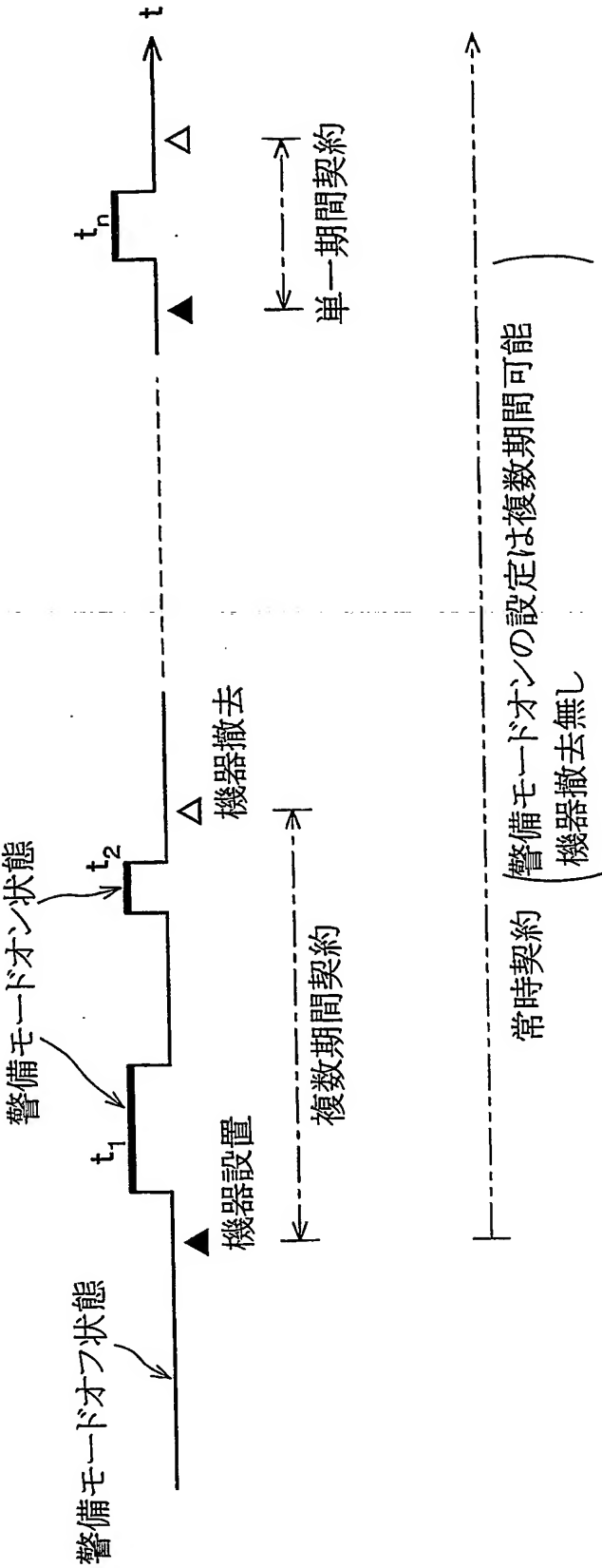


図 3



4/12

図 4

料金情報テーブル

警備パターン／時間	センサ料金／個	契約(係数)
(ユーザ確認) ① 100円	(侵入検知センサ) 5円	(単一) 1.0
(ユーザ確認・警備員派遣) ② 200円	(監視カメラ) 10円	(複数) 0.9
(全面委託) ③ 300円		(常時) 0.8



TBL1

図 5

端末情報テーブル

開始時刻	終了時刻	警備パターン	センサ個数	カメラ個数	時間単価	サービス 利用時間	基本料金	契約	総計
0416 2000	0416 2300	①	2	1	120	3	360	(常時) 0.8	50,976
0427 1200	0505 1200	③	2	2	330	192	63,360		
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮		

TBL2

6/12

図 6

センサ動作情報テーブル

IDコード	接続状態	動作状態
A0001(侵入検知センサ)	接続	稼動
A0002(侵入検知センサ)	接続	稼動
B0001(監視カメラ)	接続	稼動
B0002(監視カメラ)	切断	停止
⋮	⋮	⋮



TBL3

図 7

設定入力情報テーブル

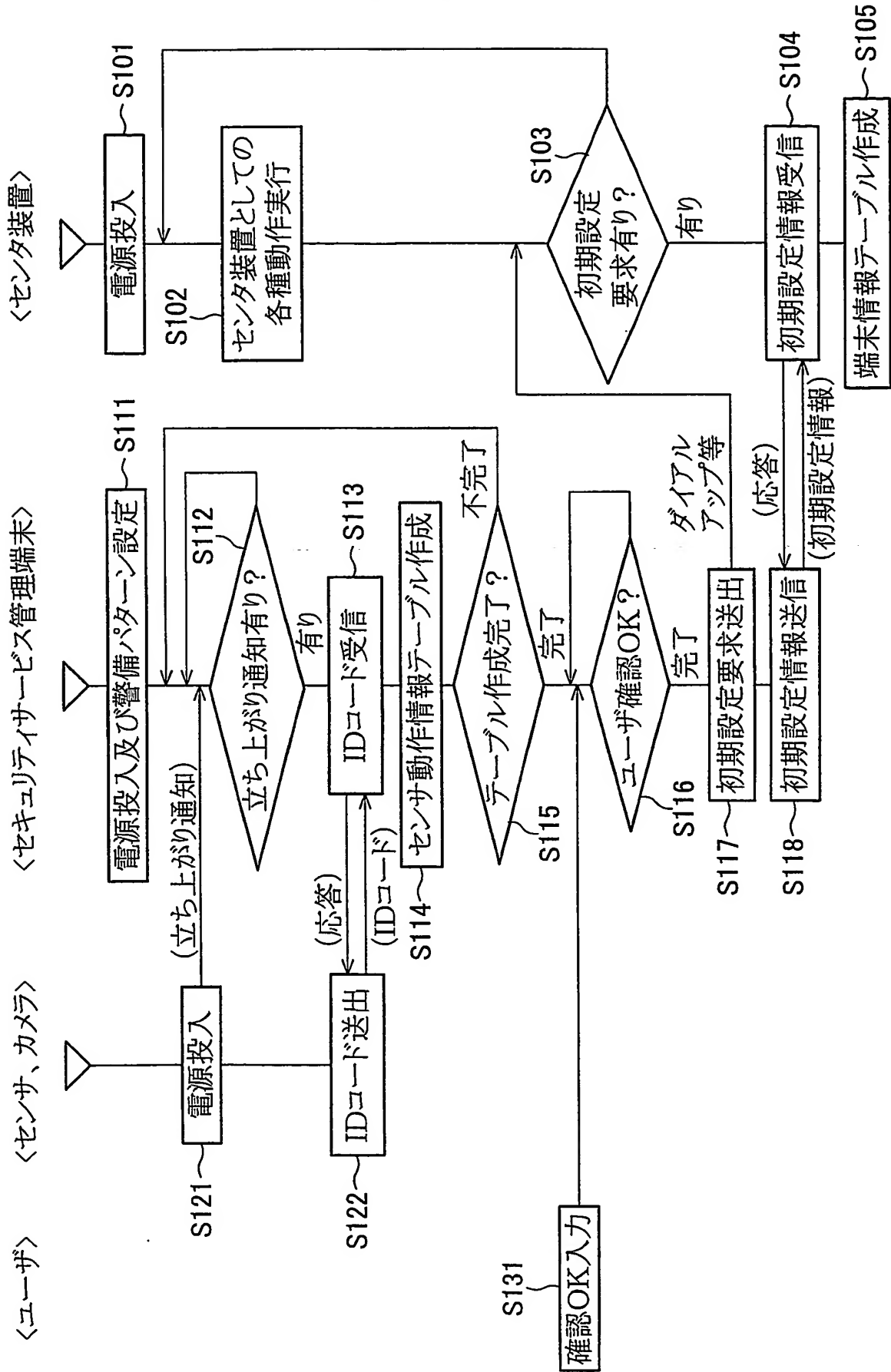
契約	開始時刻	終了時刻	警備パターン	使用センサ
常時	0416 2000	0416 2300	①	A0001 A0002 B0001
	0427 1200	0505 1200	③	A0001 A0002 B0001 B0002
	⋮	⋮	⋮	⋮



TBL4

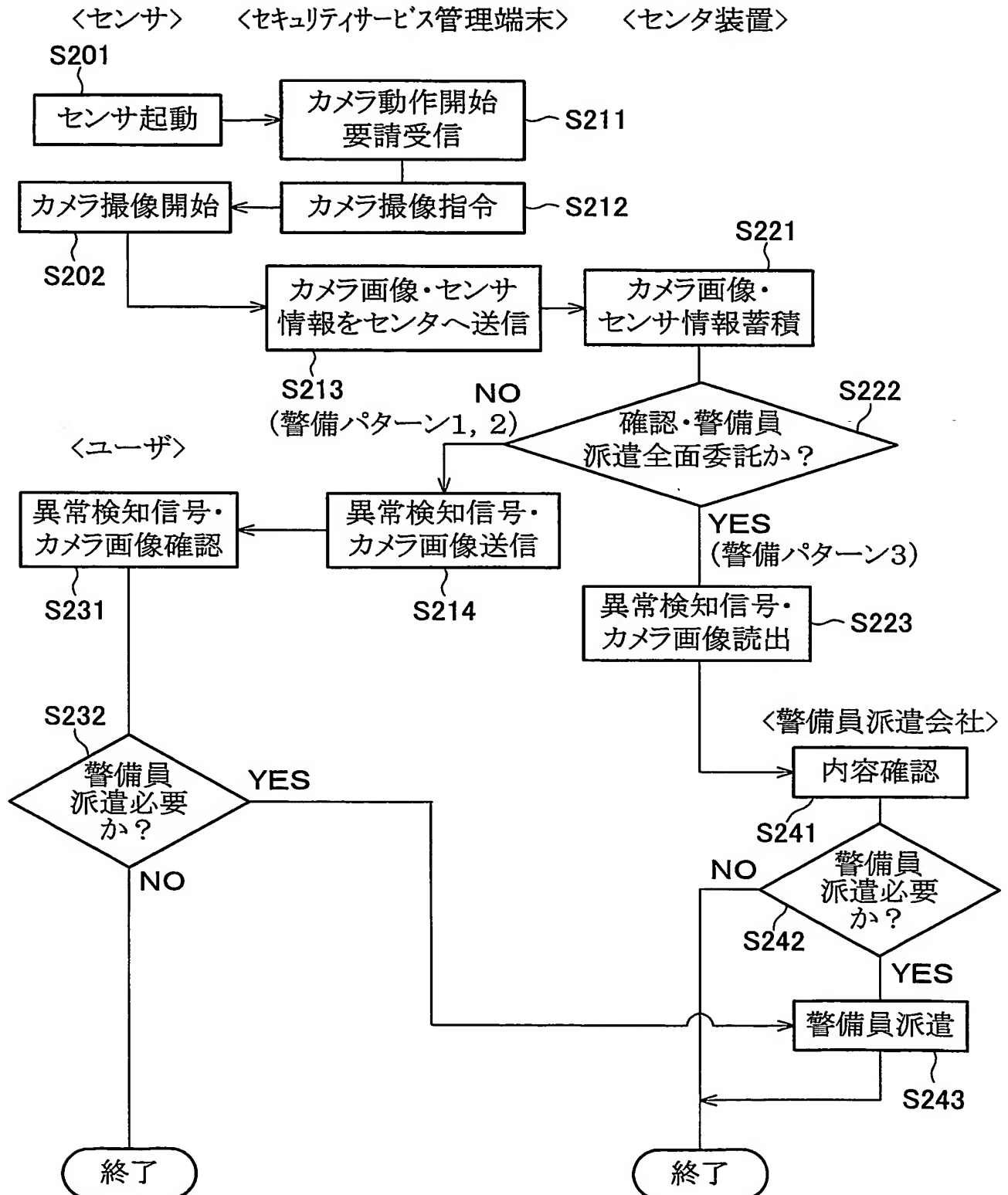
7/12

図 8



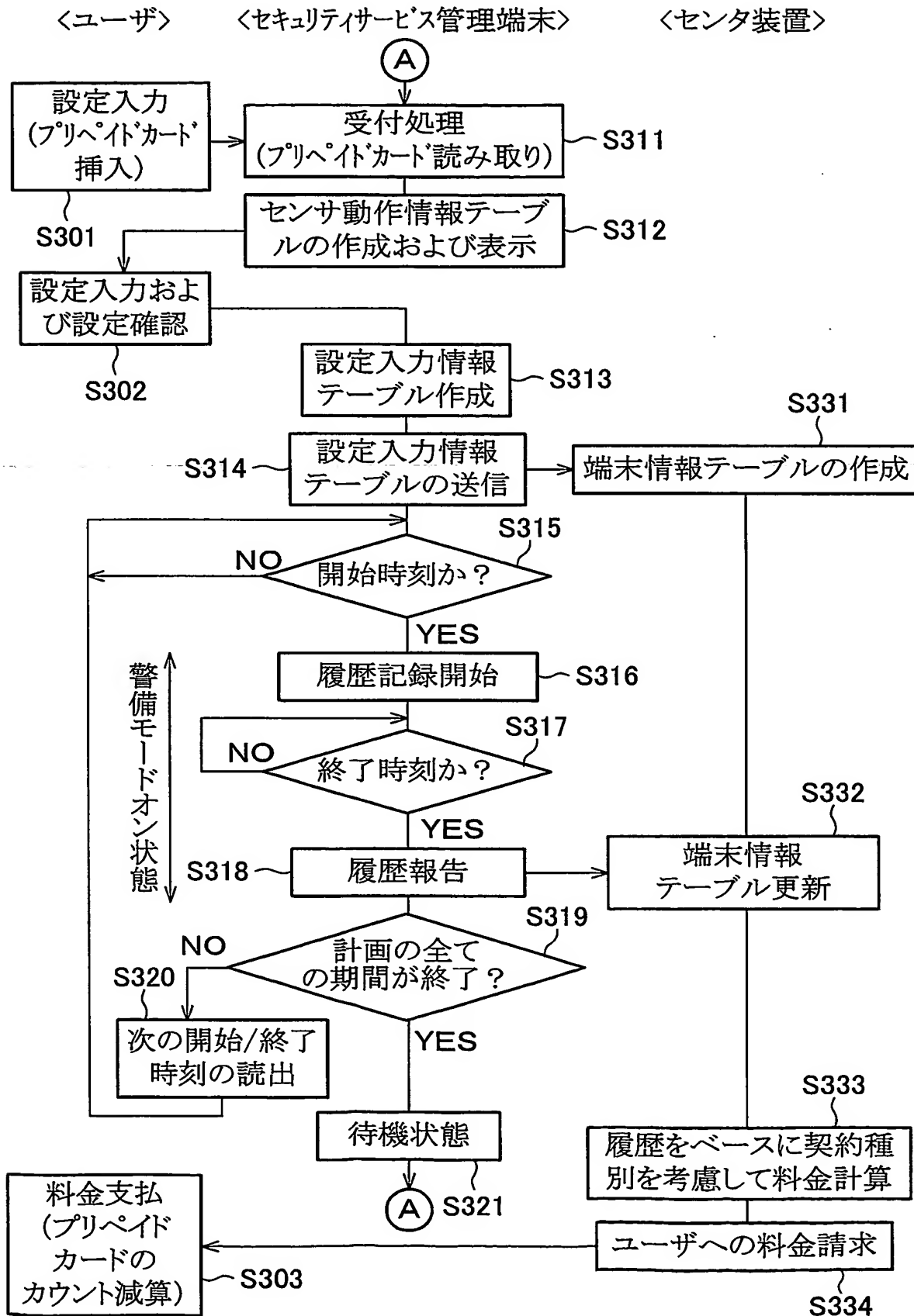
8/12

図 9



9/12

図 10



10/12

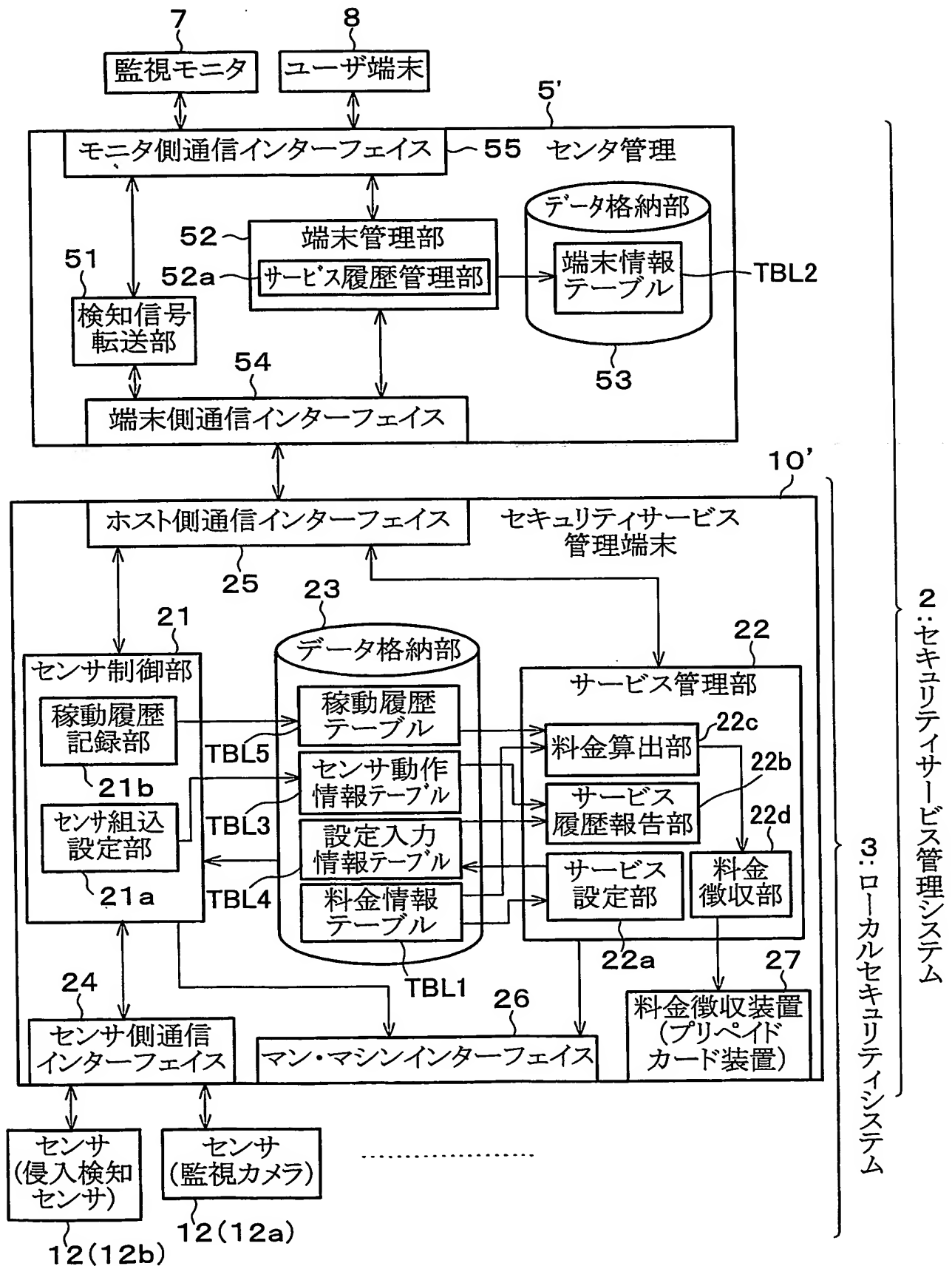
図 11

開始時刻	終了時刻
1) 4月16日 20:00	4月16日 23:00
2) 4月27日 12:00	5月 5日 12:00
⋮	

警備期間 1 :	3時間
警備パターン :	① 確認のみ
センサ個数 :	2個
カメラ個数 :	1個
見積料金 :	288円
カメラ 1 :	[モニタ画像]
確認	

11/12

図 12



12/12

図 13

開始時刻	終了時刻
1) 4月16日 20:00 ~	4月16日 23:00
2) 4月27日 12:00 ~	5月 5日 12:00
⋮	

警備期間 1 :	3時間
警備パターン :	① 確認のみ
センサ個数 :	2個
カメラ個数 :	1個
見積料金 (必要カウント):	288円(28)
現在の残りカウント:	472
カメラ 1 :	[モニタ画像]
確認	

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP03/04719

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl⁷ G06F17/60

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl⁷ G06F17/60

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2003
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2003	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2003

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

JICST FILE (JOIS), WPI, INSPEC (DIALOG)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 2003-109203 A (Matsushita Electric Industrial Co., Ltd.), 12 April, 2002 (12.04.02), Full text; all drawings (Family: none)	1-2, 4-6, 8-11, 13-15
Y	JP 2002-109291 A (Komatsu Ltd.), 12 April, 2002 (12.04.02), Full text; all drawings (Family: none)	1-2, 4-6, 8-11, 13-15
Y	JP 2001-256380 A (Hitachi Building Systems Co., Ltd.), 21 September, 2001 (21.09.01), Pages 5, 6; Figs. 1, 19 (Family: none)	3, 7, 12

☐ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier document but published on or after the international filing date

"I" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
14 May, 2003 (14.05.03)

Date of mailing of the international search report
27 May, 2003 (27.05.03)

Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP03/04719

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

[illegible]

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl.⁷ G06F17/60

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl.⁷ G06F17/60

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1922-1996年
 日本国公開実用新案公報 1971-2003年
 日本国登録実用新案公報 1994-2003
 日本国実用新案登録公報 1996-2003年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

JICSTファイル (JOIS), WPI, INSPEC (DIALOG)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	JP 2002-109203 A (松下電工株式会社) 2002. 04. 12、全文、全図 (ファミリーなし)	1-2, 4-6, 8-11, 13-15
Y	JP 2002-109291 A (株式会社小松製作所) 2002. 04. 12、全文、全図 (ファミリーなし)	1-2, 4-6, 8-11, 13-15
Y	JP 2001-256380 A (株式会社日立ビルシステム) 2001. 09. 21、第5, 6頁、図1, 19 (ファミリーなし)	3, 7, 12

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
 「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
 「I」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)
 「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
 「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献
 「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
 「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
 「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
 「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

14. 05. 03

国際調査報告の発送日

27.05.03

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)
 郵便番号100-8915
 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

竹中 辰利

51. 9197

電話番号 03-3581-1101 内線 3560

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
E	J P 2003-52082 A (松下電器産業株式会社) 2003. 02. 21、全文、全図 (ファミリーなし)	1-15
E	J P 2003-84856 A (株式会社日立製作所) 2003. 03. 19、全文、全図 (ファミリーなし)	1-15
A	J P 11-96483 A (松下電器産業株式会社) 1999. 04. 09、全文、全図 (ファミリーなし)	1-15

P C T

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条)
[PCT36条及びPCT規則70]

REC'D 07 OCT 2004

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 HA010	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知(様式PCT/ IPEA/416)を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JPO3/04719	国際出願日 (日.月.年) 14.04.03	優先日 (日.月.年) 19.04.02
国際特許分類(IPC) Int. Cl. G06F17/60		
出願人(氏名又は名称) オムロン株式会社		

1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。

☒ この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。
(PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照)

この附属書類は、全部で 13 ページである。

3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

I ☒ 国際予備審査報告の基礎II ☐ 優先権III ☐ 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成IV ☐ 発明の単一性の欠如V ☒ PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明VI ☐ ある種の引用文献VII ☐ 国際出願の不備VIII ☐ 国際出願に対する意見CORRECTED
VERSION

国際予備審査の請求書を受理した日 23.07.03	国際予備審査報告を作成した日 24.12.03		
名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官(権限のある職員) 竹中 辰利 印	5 L	9 1 9 7
電話番号 03-3581-1101 内線 3560			

I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に
応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。
PCT規則70.16, 70.17)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書 第 1-2, 6-17, 19-37 ページ、 出願時に提出されたもの
明細書 第 _____ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
明細書 第 3-5/1, 18 ページ、 11. 12. 03 付の書簡と共に提出されたもの

☒ 請求の範囲 第 2-4, 6-8, 11-15 項、 出願時に提出されたもの
請求の範囲 第 _____ 項、 PCT19条の規定に基づき補正されたもの
請求の範囲 第 _____ 項、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
請求の範囲 第 1, 5, 9, 10, 16-30 項、 11. 12. 03 付の書簡と共に提出されたもの

☒ 図面 第 1/13-13/13 ~~ページ~~/図、 出願時に提出されたもの
図面 第 _____ ページ/図、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
図面 第 _____ ページ/図、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

☐ 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 出願時に提出されたもの
明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

- ☐ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
☐ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
☐ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

- ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表
☐ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
☐ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. ☐ この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)

請求の範囲 1-30 有
請求の範囲 無

進歩性(IS)

請求の範囲 有
請求の範囲 1-30 無

産業上の利用可能性(IA)

請求の範囲 1-30 有
請求の範囲 無

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

文献1: JP 2002-109203 A (松下電工株式会社)
2002.04.12
文献2: JP 2002-109291 A (株式会社小松製作所)
2002.04.12
文献3: JP 2001-256380 A (株式会社日立ビルシステム)
2001.09.21
文献4: JP 10-326398 A (アツミ電気株式会社)
1998.12.08

請求の範囲

1-2, 4-6, 8-11, 13-15,
16-17, 19-21, 23-26, 28-30
に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1(第4-5頁)と文献2(第4-6頁)と新たに引用した文献4により進歩性を有しない。文献2により教示された稼働履歴に基づいて料金を算出する処理と文献4により教示されたセンサ登録テーブルを文献1のセキュリティを含む通信サービスに適用することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲3, 7, 12, 18, 22, 27に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1と文献2と文献4と文献3(第5-6頁)とにより進歩性を有しない。文献3により教示された料金見積処理を文献1のセキュリティを含む通信サービスに適用することは、当業者にとって容易である。

Translation

PATENT COOPERATION TREATY

PCT/JP2003/004719



PCT

INTERNATIONAL PRELIMINARY EXAMINATION REPORT

(PCT Article 36 and Rule 70)

Applicant's or agent's file reference HA010	FOR FURTHER ACTION See Notification of Transmittal of International Preliminary Examination Report (Form PCT/IPEA/416)	
International application No. PCT/JP2003/004719	International filing date (day/month/year) 14 April 2003 (14.04.2003)	Priority date (day/month/year) 19 April 2002 (19.04.2002)
International Patent Classification (IPC) or national classification and IPC G06F 17/60		
Applicant OMRON CORPORATION		

<p>1. This international preliminary examination report has been prepared by this International Preliminary Examining Authority and is transmitted to the applicant according to Article 36.</p> <p>2. This REPORT consists of a total of <u>3</u> sheets, including this cover sheet.</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> This report is also accompanied by ANNEXES, i.e., sheets of the description, claims and/or drawings which have been amended and are the basis for this report and/or sheets containing rectifications made before this Authority (see Rule 70.16 and Section 607 of the Administrative Instructions under the PCT).</p> <p>These annexes consist of a total of <u>13</u> sheets.</p>	
<p>3. This report contains indications relating to the following items:</p> <p>I <input checked="" type="checkbox"/> Basis of the report</p> <p>II <input type="checkbox"/> Priority</p> <p>III <input type="checkbox"/> Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability</p> <p>IV <input type="checkbox"/> Lack of unity of invention</p> <p>V <input checked="" type="checkbox"/> Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement</p> <p>VI <input type="checkbox"/> Certain documents cited</p> <p>VII <input type="checkbox"/> Certain defects in the international application</p> <p>VIII <input type="checkbox"/> Certain observations on the international application</p>	

Date of submission of the demand 23 July 2003 (23.07.2003)	Date of completion of this report 24 December 2003 (24.12.2003)
Name and mailing address of the IPEA/JP	Authorized officer
Facsimile No.	Telephone No.

INTERNATIONAL PRELIMINARY EXAMINATION REPORT

International application No.

PCT/JP2003/004719

I. Basis of the report

1. With regard to the elements of the international application:*

- ☐ the international application as originally filed
- ☒ the description:
pages 1-2, 6-17, 19-37, as originally filed
pages _____, filed with the demand
pages 3-5/1, 18, filed with the letter of 11 December 2003 (11.12.2003)
- ☒ the claims:
pages 2-4, 6-8, 11-15, as originally filed
pages _____, as amended (together with any statement under Article 19
pages _____, filed with the demand
pages 1, 5, 9, 10, 16-30, filed with the letter of 11 December 2003 (11.12.2003)
- ☒ the drawings:
pages 1/13-13/13, as originally filed
pages _____, filed with the demand
pages _____, filed with the letter of _____
- ☐ the sequence listing part of the description:
pages _____, as originally filed
pages _____, filed with the demand
pages _____, filed with the letter of _____

2. With regard to the language, all the elements marked above were available or furnished to this Authority in the language in which the international application was filed, unless otherwise indicated under this item.

These elements were available or furnished to this Authority in the following language _____ which is:

- ☐ the language of a translation furnished for the purposes of international search (under Rule 23.1(b)).
- ☐ the language of publication of the international application (under Rule 48.3(b)).
- ☐ the language of the translation furnished for the purposes of international preliminary examination (under Rule 55.2 and/or 55.3).

3. With regard to any nucleotide and/or amino acid sequence disclosed in the international application, the international preliminary examination was carried out on the basis of the sequence listing:

- ☐ contained in the international application in written form.
- ☐ filed together with the international application in computer readable form.
- ☐ furnished subsequently to this Authority in written form.
- ☐ furnished subsequently to this Authority in computer readable form.
- ☐ The statement that the subsequently furnished written sequence listing does not go beyond the disclosure in the international application as filed has been furnished.
- ☐ The statement that the information recorded in computer readable form is identical to the written sequence listing has been furnished.

4. ☐ The amendments have resulted in the cancellation of:

- ☐ the description, pages _____
- ☐ the claims, Nos. _____
- ☐ the drawings, sheets/fig _____

5. ☐ This report has been established as if (some of) the amendments had not been made, since they have been considered to go beyond the disclosure as filed, as indicated in the Supplemental Box (Rule 70.2(c)).**

* Replacement sheets which have been furnished to the receiving Office in response to an invitation under Article 14 are referred to in this report as "originally filed" and are not annexed to this report since they do not contain amendments (Rule 70.16 and 70.17).

** Any replacement sheet containing such amendments must be referred to under item 1 and annexed to this report.

INTERNATIONAL PRELIMINARY EXAMINATION REPORT

International application No.

PCT/JP03/04719

V. Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement**1. Statement**

Novelty (N)	Claims	1-30	YES
	Claims		NO
Inventive step (IS)	Claims		YES
	Claims	1-30	NO
Industrial applicability (IA)	Claims	1-30	YES
	Claims		NO

2. Citations and explanations

Document 1: JP, 2003-109203 A (Matsushita Electric Industrial Co., Ltd.), April 12, 2002

Document 2: JP, 2002-109291 A (Komatsu Ltd.), April 12, 2002

Document 3: JP, 2001-256380 A (Hitachi Building Systems Co., Ltd.), September 21, 2001

Document 4: JP, 10-328398 A (Atsumi Electric Co., Ltd.), December 8, 1998

The inventions relating to claims 1-2, 4-6, 8-11, 13-15, 16-17, 19-21, 23-26, and 28-30 do not appear to involve an inventive step based on document 1 (pages 4-5) and document 2 (pages 4-6) cited in the ISR, and newly cited document 4. Applying the processing for calculating a fee based on the operation history of a sensor as taught in document 2 and the sensor registration table taught in document 4 to the communication service including security as taught in document 1 would be easy for a person skilled in the art.

The inventions relating to claims 3, 7, 12, 18, 22, and 27 do not appear to involve an inventive step over documents 1, 2, 4, and document 3 (pages 5-6). Applying the processing for estimating a fee taught in document 3 to the communication service including security as taught in document 1 would be easy for a person skilled in the art.

**This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning
Operations and is not part of the Official Record**

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

- ☐ BLACK BORDERS
- ☐ IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- ☐ FADED TEXT OR DRAWING
- ☒ BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
- ☐ SKEWED/SLANTED IMAGES
- ☐ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
- ☐ GRAY SCALE DOCUMENTS
- ☐ LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
- ☐ REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY
- ☐ OTHER: _____

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.